

平成 28 年度 事業報告・決算書

平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで



一般社団法人 Jミルク
平成 29 年度定時総会
平成 29 年 6 月 16 日

目 次

平成 28 年度事業報告書	・ ・ ・ ・	1
平成 28 年度決算書	・ ・ ・ ・	39
総会に対する理事の提出書	・ ・ ・ ・	49
監査報告書	・ ・ ・ ・	50

平成 28 年度事業報告書

I. 主要な事業の概要

平成28年度のJミルク事業については、第2期3か年計画の2年目として、着実な成果を挙げることを目指し、主に次の通り事業を実施した。

1. 生乳流通関連事業

(1) 信頼性の高い需給関連情報の整備と提供

27年度以降の酪農乳業界は、生乳生産基盤の弱体化に起因してバター等の乳製品の供給が不安定にある中、TPPを始めとする貿易自由化に向けた国際交渉が進展し、酪農乳業の将来動向が一層不透明な状況を呈した。

こうした中、業界関係者及び小売関係者・乳製品ユーザー並びにメディアの信頼に応えるため、短期及び中長期の精緻な需給見通しと必要な情報提供を通じて問題意識の共有化を図るとともに、需給の実態やその背景への十分な理解が進むよう質の高い情報の提供に努め、バター不足等の社会問題や乳製品需要の確保への適切な取り組みを行った。

これらの結果、国内における牛乳及び乳製品の需給については、政府による適時適量の乳製品輸入が行われるなどにより、深刻な混乱はなく、概ね均衡した状況で推移した。

(2) 生乳の安全・安心対策等の推進

国産牛乳乳製品の安全・安心を引き続き確保するため、農薬等の残留に係るポジティブリスト制度に対する酪農乳業の一体的取り組みである「定期的検査」に加え、新たに食品衛生法の規制対象となった「アフラトキシンM1（以下「AFM1」）」の残留実態を把握するための調査を行い、全ての検体において基準値未満・規制値未満の検査結果であった。

また、生乳取引に係る生乳検査（乳成分・体細胞数）の検査精度管理に関する認証制度を通じ、生乳取引の公正性・公平性の確保等に資する取り組みを継続して行うとともに、福島原発事故による放射性物質汚染への適切な対応として、自給粗飼料等の安全性を通じ生乳の安全・安心を確保するため、引き続き、自給粗飼料等の放射性物質の検査を促進する事業（災害等支援環境整備事業）を実施した。

なお、学乳に係る異味・異臭マニュアルの改訂などの風味問題への対応については、適切な事業執行を図るため、専門外部組織への事業委託などを進めたが、依然、業務調整が必要な状況にある。

(3) 酪農乳業産業基盤強化に向けた対策等の検討と推進

酪農乳業の現実的な課題解決やあるべき将来方向が適切に推進されるよう、その基本的な考え方を整理し政府に働きかけるとともに、酪農乳業の自らの取り組みを明確化するための検討を進めた。

特に、生乳生産基盤の強化・回復がわが国酪農乳業の喫緊の課題である状況を踏まえ、生産者の乳用牛資源確保の取り組みを支援するため、乳業者の財源拠出による特別事業を検

討し、29年度から3か年の期間で緊急的に実施する「酪農乳業産業基盤強化特別対策事業」の実施を決定した。

また、学校給食用牛乳（以下「学乳」）がわが国における牛乳需要にとって重要な役割を担っていることを踏まえ、引き続き学乳制度が堅持されるとともに、補助事業の適切な運用が図られるよう政府に要請した。

(4) 国際情報の収集・提供の推進

国際的な酪農乳業の政策や経済・市場の変化動向を把握するとともに、国際比較を通じわが国酪農乳業の構造分析や国内課題を整理するため、IFCN (International Farm Comparison Network) と連携した情報収集活動を進め、主要酪農国とわが国における酪農経営のコスト構造の比較等の情報を提供した。

また、適切な指定団体制度改革議論に資する情報を提供するため、英国におけるMMB解体後の生乳流通実態に係る調査を企画し実施するなど、海外の酪農乳業に係る情報収集を通じわが国酪農乳業の課題把握に努めた。

2. マーケティング関連事業

(1) 牛乳乳製品及び酪農乳業産業の価値向上に係る知見集積・情報開発

「乳の学術連合（以下「学術連合」）」と共同し、28年度の健康科学分野・社会文化分野・食育分野に係る委託研究を27件（健康科学分野11件、社会文化分野8件、食育分野8件）実施するとともに、29年度の委託研究を公募（応募件数114件）し28件（健康科学分野14件、社会文化分野8件、食育分野6件）を採択した。

なお、27年度の研究成果について学術連合の各研究グループ合同の報告会を開催し、優れた研究7件（健康科学分野3件、社会文化分野2件、食育分野2件）を表彰した。

また、学術連合の研究成果やJミルクが収集した乳に関する新たなエビデンスを説得力のある形で提供するため、「牛乳の日」記念学術フォーラム（テーマ「ミルクの価値 再発見！ ～未来へのミルクの物語～」）を開催し、日本人の牛乳に対する価値構造とその背景等について情報提供したほか、26年度の優れた委託研究報告の中から公開可能となった研究成果6件（健康科学分野2件、社会文化分野3件、食育分野1件）を、一般生活者にもわかりやすい記述にリライトした「わかりやすい 最新ミルクの研究」を制作し公開した。

(2) 情報ツール制作やインフルエンサーへの情報発信などのコミュニケーション活動

牛乳乳製品や酪農乳業に関する価値について、学術連合で得られた知見などを基礎に、ミルクインフルエンサー（医療関係者、栄養関係者、学校関係者）及び業界関係者に活用してもらうため、リーフレット、パワーポイント資料（グラフと解説文）、牛乳乳製品の知識（改訂版）などの情報ツールを「分かり易く伝わり易い表現」として開発・制作し提供した。

また、日本栄養士会・日本高血圧協会・全国学校栄養士協議会・日本肥満症予防協会などの外部組織と連携して、医学・栄養学関連学会でランチョンセミナーや展示（6回）、栄養実

践セミナー（5回）、牛乳食育研修会（4回）を開催し、総計で3,451名の参加があったほか、制作した情報ツール類については、WEBサイト、FacebookなどのSNSのチャンネルを効率的に活用し積極的に訴求した。

さらに、将来の乳に関する研究者育成を支援するため、公募による「学生のための乳の研究活動支援事業」を開始し、28年度は21件の応募があった。

(3) 「牛乳の日・牛乳月間」等の国産生乳の需要創出の取り組み

酪農生産基盤強化及び国産生乳の需要創出を図るため、引き続き国の補助事業も活用し、「牛乳の日・牛乳月間」「アンチミルク対策」「乳和食」などの取り組みを特別事業として展開した。

Jミルクでは、「牛乳の日・牛乳月間」の取り組みとして「牛乳の日」記念学術フォーラムをFAOと連携して開催（学術連合会員及び業界関係者230名が参加）したほか、「牛乳ヒーロー&ヒロインコンクール」を継続して実施（第4回）した。なお、本コンクールへの応募数は、「FAO飢餓撲滅草の根募金」と連動した取り組みにしたことも寄与し、全国の小学校から約2万2千点の応募（27年度から倍増）があり、本コンクールを通じた小学校での牛乳食育活動が大きく広がった。

また、全国の酪農・乳業組織では125団体190件の各種イベントが実施され、Jミルクのメディア広報を通じ記事化を促進した。

減塩運動支援「乳和食」プロジェクトでは、日本栄養士会・日本高血圧協会と連携し栄養士向け「乳和食研修会（3か所）」を開催したほか、酪農乳業関係者が各地で展開する「乳和食指導者育成講習会（2か所）」「乳和食推進講師派遣事業（全国13か所）」などを実施（乳和食の講習を受けた人数は延べで約7000名）した。こうした活動の結果、「乳和食」の認知率は27年度より7%上昇し32%となった。

アンチミルク情報に迅速に対応するためのモニタリング体制を整備・強化し、エビデンスの検証及び反論のための情報発信を継続して行った結果、メディアやSNSなどにおけるアンチミルクに係る言説の露出は徐々に減少する傾向となっている。

また、牛乳摂取習慣が生活習慣病の発症に予防的に働くことを示唆する数多くの国内外のシステマティックレビューが公表されており、これらの内容を整理しエビデンス情報を開発するため代表論文20件を選び日本語への完訳を行った。

(4) メディアや組織関係者への広報活動

食生活・医療・経済・食品などのメディアに対し牛乳乳製品の価値情報を積極的に発信する広報活動として、①「メディアミルクセミナー」開催と「ニュースレター」発信（各年3回）、②健康栄養課題や酪農乳業に係る話題に対応した「報道用基礎資料」の作成（年2報）、③牛乳乳製品関連記事掲載促進を図るため各紙誌メディアに対して「ニュースリリース」発信（年間20回）などを行った。

公式WEBサイト及びFacebook、YouTubeを活用した情報発信については、WEBサイトの閲覧ページ数が延べ130万ページビュー、Facebookの掲載記事を閲覧するファンの数は2万5千人（3月末前年比113%）を超えるとともに、WEBサイトからのデータダウンロード数は年間12万件に達するなど情報発信の着実な成果が確認された。

酪農乳業関係者に対する組織広報活動として、「Jミルクリポート」（年4回、各1,800部）を制作・配布した。また、Jミルクの事業計画などを説明する「ブロック会議」（全国7か所）や、日本の酪農生産や牛乳乳製品の「みらい」について考える「酪農乳業みらいセミナー」（全国4か所）を開催し、これら会議及びセミナー（需給及び特別事業説明会等を含む）に延べ1,000名超の業界関係者が参加した。

また、海外の酪農乳業情報等の収集力を強化するため、広報グループに海外情報の収集及び国際機関との交流窓口を集約し、GDP（Global Dairy Platform）等の国際組織と積極的に交流を促進したほか、IDFが主催するWDS2016（オランダ・ロッテルダム）へ職員及び学術連合の研究者を派遣し、「世界の食糧・栄養動向と乳の役割」をはじめ、国際情報の共有化・アンチミルクへの対応戦略の検討など日本国内で活用できる情報を提供した。

3. 総務関連事業

28年度は、確実な事業推進のためのスケジュール管理を徹底するとともに、職務を計画的・効率的に推進するため、予算進捗管理の適正化に努めた。

また、業界課題に対応した新たな事業や取り組みの検討を促進するため、より強固な業務推進体制を確立するとともに、個々人の個性の発揮と成長、チーム力強化に繋がるような職場風土の醸成に努める観点から、プロパー職員の人事考課制度の運用を開始した。

これらの結果、事業収支については、引き続き内製化効果等によるコスト低減を実施するとともに、主な事業については、ほぼ計画通り執行したほか、事業の効果を確実なものにするための追加的な情報開発やネットワーク作りなどの工夫も行った。

また、「酪農乳業産業基盤強化特別対策事業」の実施など、新たな事業提案と実行のための準備を円滑に推進した。

その一方で、事業全体にわたる業務量の増加に加え、セミナーの実施や情報ツールの開発などに係る効果的な業務外部化などが進まず内部業務量が増加したほか、共同研究における研究手法の確立、研究者間の調整等に時間を要するなど進捗が遅れた事業が生じ、一部の事業が29年度へ繰り延べされた。

II. 事業の実施内容

1. 生乳流通関連事業

生乳及び牛乳乳製品に係る需給調整、安全・安心対策、共通課題の検討と取り組みを推進する「生産流通安定対策事業」、災害等の危機発生時に緊急的に対応する「災害等危機管理特別事業」、学乳の安定供給や学乳制度並びに学乳事業に係る課題への対応・検討を行う「学校給食牛乳定着化対策事業」の3事業に区分して事業を実施した。

(1) 生乳流通安定対策事業

① 需給安定対策事業

業界及び政府における適切な需給運営に資する需給情報の提供を目的として、生乳及び牛乳乳製品の需給見通しを策定・公表した。特に、最重要課題である生乳生産基盤の強化に対する積極的な取り組みを促進するため、需給見通しに基づいた課題などについて、的確なメッセージを発信した。

なお、需給見通しが乳製品ユーザーや食品スーパーなどの小売流通関係者にも多く利用されていることを踏まえ、よりわかり易い情報提供を心掛けた。

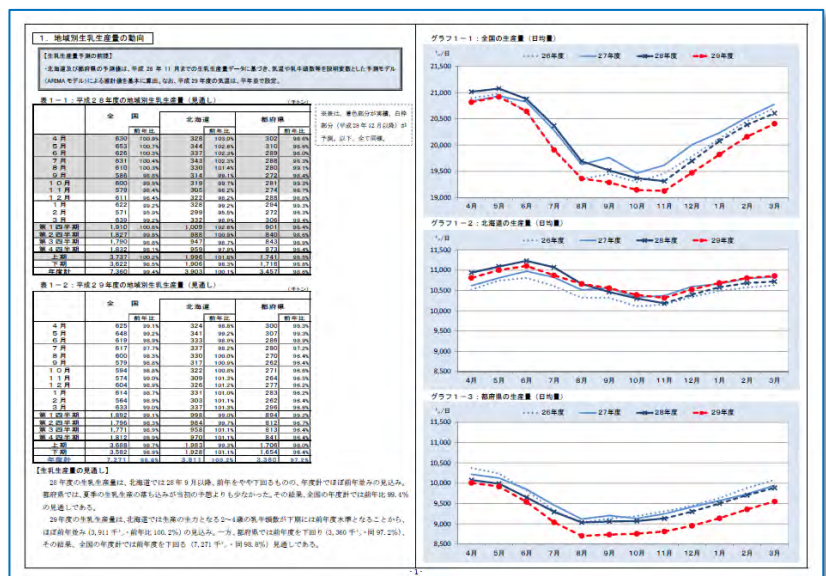
生乳及び牛乳乳製品の需給見通しの策定と公表

生乳及び牛乳乳製品の需給見通しは、需給委員会（年5回）において協議・策定するとともに公表（年4回）し、需給情勢に対する正確な認識の醸成に努めた。（国の乳製品輸入判断時期となる5月・9月・1月の公表では、農林水産省（以下「農水省」と）と合同で記者会見を開催。）

第1回(5/31)：国の追加輸入の判断時期にあたり、需給状況に対する正確な認識の醸成のため、農水省と合同で開催。（業界紙18社・一般紙12社（内TV局5社）、計34名）

第2回(7/22)：夏期の飲用最需要期における需給調整に業界一丸となって取り組むこと、乳製品需要期に向け年内需給は安定して推移する見込みであることを説明。（業界紙16社・一般紙10社（内TV局2社）、計26名）

第3回(9/27)：「乳製品需給等情報交換会議」後の農水省ブリーフィングに併せ、農水省・農畜産業振興機構（以下



「ALIC」・日本乳業協会（以下「乳協」）・J ミルクによる合同記者発表を行った。（農林記者会及び記者クラブが参加）

第4回(1/27)：前回と同様、「乳製品需給等情報交換会議」後の農水省ブリーフィングに併せ、農水省・ALIC・J ミルクによる合同記者発表を行った。（農林記者会及び記者クラブが参加）

J ミルクより「29年度需給見通し及び今後の課題」を公表。農水省は、29年度の脱脂粉乳・バター輸入に関し、国家貿易方針として供給者・実需者が調達計画等を策定する際の予見性を高める観点から、通年の輸入予定数量（脱脂粉乳・バターそれぞれ13千ト）を発表。

29年度 生乳生産量及び牛乳類生産量の見通し(H29.1.27公表)

(前年比:28年度実績見込対比)

	上期		下期		年計	
		前年比		前年比		前年比
生乳生産量 (千ト)	3,688	98.7%	3,582	98.9%	7,271	98.8%
北海道	1,983	99.3%	1,928	101.1%	3,911	100.2%
都府県	1,706	98.0%	1,654	96.4%	3,360	97.2%
用途別処理量 (千ト)	2,073	99.9%	1,952	99.4%	4,026	99.7%
飲用等向処理量	1,589	97.2%	1,605	98.3%	3,195	97.7%
乳製品向処理量						
牛乳等生産量 (千kl)	2,416	98.9%	2,236	99.1%	4,652	99.0%
牛乳類	1,553	100.1%	1,487	99.3%	3,040	99.7%
牛乳	48	99.2%	46	90.4%	95	94.7%
加工乳	175	99.4%	158	99.0%	333	99.2%
成分調整牛乳	639	95.8%	545	99.5%	1,184	97.5%
乳飲料	581	103.0%	549	102.2%	1,130	102.6%
はっ酵乳						

29年度 乳製品需給の見通し(H29.1.27公表)

(前年比:28年度実績見込対比)

農水省「29年度輸入
予定数量」を加味

	上期		下期		年計	
		前年比		前年比		前年比
脱脂粉乳 (千ト)	50.4	97.9%	38.4	74.7%	50.4	97.9%
期首在庫量	57.7	85.2%	62.3	94.3%	120.0	89.7%
供給量	57.7	94.9%	62.3	97.1%	120.0	96.0%
生産量					0.0	0.0%
輸入売渡し						
期末在庫量	38.4	74.7%	35.6	70.7%	35.6	70.7%
月数	3.4	—	3.2	—	3.2	—
推定出回り量	69.7	102.8%	65.1	97.0%	134.8	99.9%
バター (千ト)	24.6	111.7%	27.2	102.4%	24.6	111.7%
期首在庫量	36.3	94.1%	31.3	81.9%	67.6	88.0%
供給量	31.1	95.0%	31.3	97.1%	62.4	96.0%
生産量	5.2	89.2%			5.2	44.0%
輸入売渡し(注)						
期末在庫量	27.2	102.4%	18.5	75.2%	18.5	75.2%
月数	4.4	—	3.0	—	3.0	—
推定出回り量	33.7	99.0%	40.0	99.6%	73.7	99.3%

年計	
	前年比
同左	同左
133.0	99.4%
同左	同左
13.0	146.9%
48.6	96.5%
4.3	—
同左	同左
同左	同左
80.6	105.0%
同左	同左
18.2	154.2%
31.5	128.0%
5.1	—
同左	同左

(注)29年度のバター売渡数量は、28年度残量5.2千トを上期に仮置きした。

「需給見通し説明会」の開催

「29年度生乳及び牛乳乳製品需給見通し説明会」を開催し、併せて「酪農乳業産業基盤強化特別対策事業」の説明を行った。（2月、全国7か所、557名参加）

さらに、業界関係者の認識共有と業界を挙げた生産基盤強化・生乳増産の取り組みを促進するため、中期的需給に係る情報を説明した。



「需給見通し」の報道状況

Jミルク「需給見通し」についてのメディア（一般紙等）の報道数は、バター不足問題が改善されたことにより減少したものの、関心は引き続き高い。

✓ 26年度：16件 → 27年度：128件 → 28年度：75件

（資料：ELNET 検索数）

緊急需給情報交換会の開催（9/9）

8月中下旬に東北・北海道に台風が連続上陸し、酪農生産への甚大な被害とともに北海道では流通網が寸断され、これが9月上旬の学乳再開時期と重なり都府県の生乳需給への影響が懸念されたことから、今後の生乳生産への影響や飲用最需要期の対応等について「緊急需給情報交換会」を開催し、安定供給に向けた状況認識の共有を図った。

中期的需給に係る情報提供

31年度までの中期的需給情報を試算し、その取り扱いについて以下の通り対応した。

- ✓ 業界関係者間で中期的需給情報を共有し、生乳増産の取り組みを促進する。
- ✓ 生産者団体は「酪農乳業産業基盤強化特別対策事業」を活用し、地域関係者と情報共有しつつ、具体的な増産対策を構築する。

② ポジティブリスト対応事業

ポジティブリスト制度に酪農乳業が一体的に対応する観点から、引き続き事業を推進し、生乳及び牛乳乳製品の安全・安心と信頼の確保に努めた。

ポジティブリスト制度に対応した定期的検査の実施

28年度の検査対象物質（動物用医薬品及び殺菌消毒剤・殺虫剤）は、27年度と同様に北海道14物質、都府県16物質を検査対象とした。

全国74サンプル（延べ200検体）について実施（10/3～11/10）した定期的検査の結果、全ての検査結果が基準値以下となり、JミルクWEBサイトで公表した。（11/21）

平成28年度生乳の定期的検査対象物質検査の結果について

平成28年11月
一般社団法人Jミルク

	No.	物質	対象地域		検体数	基準値 ppm	分析法	検査結果
			北海道	都府県				
動物用 医薬品	1	ジヒドロストレプトマイシン及びストレプトマイシン	○	○	13	0.2	液体クロマトグラフ-質量分析法	基準値以下
	2	カナマイシン	○	○	13	0.4	液体クロマトグラフ-質量分析法	基準値以下
	3	オキシテトラサイクリン、クロルテトラサイクリン及びテトラサイクリン	○	○	13	0.1	高速液体クロマトグラフ法	基準値以下
	4	エンロフロキサシン（シプロフロキサシンとの和として）	○	○	13	0.05	液体クロマトグラフ-質量分析法	基準値以下
	5	デキサメタゾン	○	○	13	0.02	液体クロマトグラフ-質量分析法	基準値以下
	6	ネオマイシン（硫酸フラジオマイシン）	○	○	13	0.5	微生物定量法	基準値以下
	7	エリスロマイシン	○		4	0.04	液体クロマトグラフ-質量分析法	基準値以下
	8	タイロシン	○		4	0.1	液体クロマトグラフ-質量分析法	基準値以下
	9	イベルメクチン		○	9	0.01	液体クロマトグラフ-質量分析法	基準値以下
	10	エプリノメクチン		○	9	0.02	液体クロマトグラフ-質量分析法	基準値以下
洗剤・殺菌消毒剤・ 殺虫剤	1	ベルメトリン	○	○	13	0.1	ガスクロマトグラフ-質量分析法	基準値以下
	2	塩化ジデシルジメチルアンモニウム	○	○	13	0.01	液体クロマトグラフ-質量分析法	基準値以下
	3	[モノ、ビス（塩化トリメチルアンモニウムメチレン）]-アルキル（C9-15）トルエン	○	○	13	1	液体クロマトグラフ-質量分析法	基準値以下
	4	シロマジン	○	○	13	0.01	液体クロマトグラフ-質量分析法	基準値以下
	5	フェニトロチオン	○	○	13	0.002	ガスクロマトグラフ法	基準値以下
	6	イベルメクチン	○		4	0.01	液体クロマトグラフ-質量分析法	基準値以下
	7	ジクロロイソシアヌル酸ナトリウム（イソシアヌル酸）		○	9	0.8	液体クロマトグラフ-質量分析法	基準値以下
	8	シフルトリン		○	9	0.04	ガスクロマトグラフ-質量分析法	基準値以下
	9	イミダクロプリド		○	9	0.1	液体クロマトグラフ-質量分析法	基準値以下
計			14	16	200			

注）検査機関：一般財団法人日本食品分析センター

AFM1 検査の実施

28年度のAFM1検査は、28年1月からの新たな規制値適用を踏まえポジティブリスト委員会で協議した結果、各指定団体の管理・指導のもと、全国統一の簡易迅速法による検査とすることを決定した。

この決定を踏まえ、全国51検体について検査を実施(1/13～3/23)した結果、全検体が陰性となり、JミルクWEBサイトで公表した。(3/24)

検査結果

生乳中のアフラトキシンM1の残留検査

検体数	分析法	検査結果
51検体	スクリーニング法	すべて陰性 (すべて0.5 μg/kg以下)

注)分析法は、「乳に含まれるアフラトキシンM1の試験法について(平成27年7月23日付け厚生労働省食安発0723第7号)」に基づき、イムノクロマト法を原理とする分析法。

③ 生乳検査精度向上事業

生乳検査精度管理認証制度の運営

28年度の新規取得・更新状況は、28年度10月1日付(通算第14回)で13施設・組織が認証更新し、29年度4月1日付(通算第15回)では7施設・組織が認証更新となった。

生乳検査員の要件等に係る認証規程の改正は、生乳検査精度管理委員会・生産流通専門部会にて協議後、理事会の承認を受け29年4月1日より施行した。

認証制度の啓発活動として、日本乳業技術協会(以下「乳技協」)が行う生乳検査技術研修会(全4回)において認証制度の説明を行った。



認証更新施設の「信頼性確保部門責任者研修会」開催(6/30、11/25)

- ① Jミルクより「信頼性確保部門の役割・重要性」「具体的事例に基づく内部点検ケーススタディ」
- ② 乳技協より「内部精度管理の評価と内部点検について」
- ③ 参加者による意見交換「認証運営上の課題等」

生乳検査担当者研修会の開催(3/22)

厚生労働省(以下「厚労省」)・農水省の協力のもと開催した。

- ① 厚労省より「食品衛生管理の国際標準化に関する検討会の最終取り纏めについて」
- ② 農水省より「HACCPの導入促進について」



認証取得の推進状況

生乳取引格付け検査を実施している施設の中で、認証未取得の施設数が80施設あり、依然としてこれらの施設・取引における認証取得は停滞した状況にある。

認証取得を促進するため、認証取得を生乳取引上の課題として位置付け、酪農乳業が一体となって推進することが望まれる。

④ 課題解決情報提供事業

酪農乳業の産業基盤確立を図る献策活動の実施

TPP 交渉大筋合意を受け政府が進めている「総合的な TPP 関連対策大綱」に、酪農乳業の課題を適切に反映した施策が盛り込まれるよう、課題検討委員会において「持続可能な産業基盤強化のための今後の酪農乳業対策の考え方(以下「今後の酪農乳業対策の考え方」)」を整理し、理事会承認後、国に対する献策要請を実施した。

要請内容は、定時総会にて報告後メディア発表を行い、要約版を J ミルク WEB サイトに公開した。

「酪農乳業産業基盤強化特別対策」の具体的検討

「今後の酪農乳業対策の考え方」に係る酪農乳業自らの具体的な取り組みについて、課題検討委員会において協議し「酪農乳業産業基盤強化特別対策事業」の基本的な枠組み(事業基金造成、実施事業内容、事業期間等)を確認した。

続いて、取り組みの要件や手続きを定める要綱・要領について、生産者中央団体(全国連含む)・乳業中央団体(乳業者含む)の実務担当者をメンバーとする課題検討委員会・作業部会を設置(10月より5回開催)して原案作成を開始し、「酪農乳業産業基盤強化特別対策事業要綱」「酪農乳業産業基盤強化基金要領」については生産流通専門部会の協議を経て理事会承認後、実質的な事業展開を開始した。

さらに、「乳用牛資源緊急確保事業」「生乳増産対策特認事業」「地域生産基盤強化支援事業」「国産牛乳乳製品高付加価値化支援事業」に係る事業実施要領の制定に向け、酪農乳業関係者からの意見聴取を行い円滑な事業推進を図るため、「酪農乳業産業基盤強化特別対策事業」説明会(2月、全国7か所)を開催したほか、関係団体(中酪、乳協)主催の会議において本事業の内容説明を行うなど、酪農乳業が一体となって推進するための共通認識の醸成を図った。



IFCN との連携

IFCN カンファレンス(6月:ベルギー・ゲント)及びIFCN ワークショップ(2月:ドイツ・キール)へ、IFCN 等海外窓口担当を委託した名古屋大学大学院竹下広宣准教授を派遣し情報収集を行うとともに、わが国の酪農生産現場の実態を把握し国際比較研究に資するため、

国内酪農フィールド調査（愛知県・熊本県・群馬県）を実施した。

「酪農乳業経営の国際比較研究会」の開催（11/30）

- ① 「IFCN のデータを活用した酪農乳業の国際比較」名古屋大学大学院准教授・竹下広宣
- ② 「MMB 解体後の現地調査：英国の生乳流通の現状と課題」J ミルク専務理事・前田浩史
- ③ パネルディスカッション「国際比較の意義を再認識する」（論点提示：名古屋大学大学院教授・生源寺眞一、パネリスト：名古屋大学大学院准教授・竹下広宣、森永乳業酪農部長・東倉健人、全酪連購買部酪農生産指導室課長・丹戸靖、J ミルク専務理事・前田浩史）



⑤ 活動運営管理事業

データベースの整備

J ミルク WEB サイトに掲載しているデータベースでは、「牛個体識別情報（家畜改良センター）」「牛群検定情報（家畜改良事業団）」に関するデータ更新、掲載データの追加（「国内の都市別消費量」「国内の乳製品流通実態調査」「海外の牛乳乳製品生産量」等）を実施するとともに、掲載する各グラフを随時改良し更新した。

「牛乳類販売動向（インテージ SRI）」では、主要商品の容量変更に対応し、対象データを紙容器「1,000ml」から「900～1,000ml」へと変更した。

データベースサイトのダウンロード回数は 54,199 件（27 年度 48,410 件）となった。

専門部会等の組織活動

酪農乳業関係者の情報共有、意見の適切な反映、共通認識の醸成、共同の取り組みの推進を図るため、専門部会及び各種委員会等を開催した。

委員会名	委員数	内訳		
		生産者	乳業者	学経
生産流通専門部会	17	8	8	1
需給委員会	12	6	6	-
ポジティブリスト委員会	8	4	4	-
生乳検査精度管理委員会	11	4	4	3
課題検討委員会	10	5	5	-
生乳検査精度管理特別委員会	5	-	-	5
学乳問題特別委員会	12	6	6	-

(2) 災害等危機管理特別事業

① 災害等関連情報提供事業

「酪農乳業危機管理対策連絡会」(4/22)の運営及び危機管理情報の提供

28年熊本地震に伴い、農水省及び酪農乳業関係者による「酪農乳業危機管理対策連絡会」を開催し、情報共有と共に今後の需給動向・対応方向等の意見交換を行った。

また、原乳及び飼料作物中における放射性物質検査結果について、引き続き、JミルクWEBサイトで公開した。

② 放射性物質検査支援事業

自給粗飼料放射性物質検査支援事業の実施

28年度「自給粗飼料放射性物質検査支援事業要領」を制定し、要領に従い事業を進めた。

事業実施主体は、引き続き、東北生乳販売農業協同組合連合会とし、実施件数のうち申請のあった2,425検体（福島1,909検体、宮城516検体）の検査費用等の一部を支援した。

なお、過去の事業実施期間（24～27年度）における「自給粗飼料放射性物質検査結果」のデータについて、今後の放射性物質汚染対策の参考情報としての有用性を確認するため、研究機関（東京大学）にデータ解析を依頼した。（活用の目途が立てば28・29年度のデータも提供する予定。）

(3) 学校給食牛乳定着化対策事業

① 学校給食牛乳定着化対策事業

学乳制度の堅持等に関する献策活動の実施

学乳問題特別委員会を開催し、29年度学校給食用牛乳供給事業等の要請事項について協議・取りまとめを行い、理事会承認後、農林水産大臣宛に「学校給食用牛乳の安定的な供給及び利用の推進に係る要請」として要請を実施した。

30年度学校給食用牛乳供給事業に係る政府予算策定に対する要請については、学乳問題特別委員会（3/30）で要請の手順を協議し、乳業団体及び生産者団体を通じ実施したアンケート調査の結果を勘案した要請内容により、農林水産大臣宛に要請することとした。（6月初旬実施の予定）



学乳の異味・異臭問題への対応

「学乳における異味・異臭発生対応マニュアル」の改訂については、乳技協に業務を委託することについて検討し、具体的な取り組みは29年度より開始する予定である。

強化・拡充を依頼してきた乳協主催の官能評価員研修会は、開催回数の増加、対象階層の細分化、開催場所の拡大など強化され開催された。

学乳供給上の課題、生産現場・製造現場における異味・異臭防止策について、具体的実態を聴くため現地ヒアリングを行った。

2. マーケティング関連事業

28年度は、27年度事業の進捗状況や成果・反省点を踏まえ、事業環境の変化に対応して一層の事業成果を目指し、有効なコミュニケーションの方法やツール開発を推進した。

アンチミルクに対するメディア広報対策や業界ネットワーク及び「分かりやすく伝わりやすい」コンテンツ開発の強化を図りつつ、サポートメンバーを通じてミルクインフルエンサー（医療関係者、栄養関係者、学校教職員）及び会員・業界関係者等に情報発信するなど、コミュニケーション活動を推進した。

(1) 知見集積・情報開発事業

① 乳の学術連合共同事業

「牛乳の日」記念学術フォーラムの開催（6/4）

「牛乳の日・牛乳月間」におけるJミルクのメインイベントとして「ミルクの価値再発見～未来へのミルクの物語～」をテーマに開催した。（総合司会：高知大学・柴英里）



- ✓ 【講演1】「ミルクをめぐる食生活と人々の価値意識（Jミルク調査から）」Jミルク専務理事・前田浩史
- ✓ 【講演2】「日本人の健康とミルクの新しい関係」武庫川女子大学国際健康開発研究所長・家森幸男
- ✓ 【講演3】「ミルクの価値とその伝え方」大学共同利用機関法人人間文化研究機構理

事・小長谷有紀

- ✓ 【パネルディスカッション】「ミルクの価値を未来につなぐために！」モデレーター：千葉大学大学院教授・大江靖雄

「乳の学術連合」学術研究合同報告会の開催（8/26-27）

27年度まで研究グループ毎に開催していた「研究報告会」を、学術領域を超えた研究交流により研究の社会的有用性を高めるとともに新しい研究の切り口やヒント・アイデアを高め合う領域横断的・総合的な研究を目指し、3研究グループが合同開催し研究発表から「優秀賞」等を選定した。



各研究グループの各賞は次のとおり。

① 「牛乳乳製品健康科学」の部

最優秀賞 「牛乳による運動後の筋グリコーゲン回復促進効果の検討～消化管ホルモンの分泌促進作用に着目して～」東京大学大学院総合文化研究科准教授・寺田新

優秀賞 「妊娠期および授乳期におけるマウス母獣の牛乳摂取による仔のエピゲノム解析 (Fibroblast Growth Factor 21 遺伝子のエピゲノム記憶の生理的意義の解明)」東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科特任准教授・橋本貢士

若手研究者奨励賞 「牛乳乳製品摂取量と睡眠・疲労・健康感に関する一般人口調査研究」早稲田大学人間科学学術院助教・岡島義

② 「食と教育」の部(最優秀賞は該当者なし)

優秀賞 「食を伝える新しい異世代間地域ネットワークづくりのための参加型アクションリサーチ～食事の形と低栄養予防対策の視点を組み入れて～」松本大学大学院健康科学研究科教授・廣田直子

優秀賞 「大正期から昭和初期の東京市における『牛乳配給事業』の研究～『身体虚弱児童』への対応を中心に～」早稲田大学教育・総合科学学術院准教授・野口穂高

③ 「乳の社会文化」の部

最優秀賞 「近代日本の乳受容における菓子の意義～京都の事例を通して～」京都府立大学京都和食文化研究センター共同研究員・橋爪伸子

優秀賞 「小売業における牛乳PB展開を通じた売場活性化に向けて」亜細亜大学経営学部准教授・西原彰宏

「わかりやすい 最新ミルクの研究」の制作

26年度の委託研究で公開可能となった研究成果のうち、優れた研究成果として選定された健康科学会議2題、乳の社会文化3題、食と教育1題を、一般生活者にもわかり易い記述にリライトしてJミルクWEBサイトに公開した。

牛乳・乳製品に特徴的に含まれる「短鎖脂肪酸」「中鎖脂肪酸」と認知機能との関連

認知機能が低下するにつれて、高齢者の認知機能は低下してきます。認知機能は特効薬がないためその予防は重要で、予防法のひとつとして牛乳・乳製品の摂取が注目されています。そこで本研究では、牛乳・乳製品に含まれる特徴的な成分「短鎖脂肪酸」「中鎖脂肪酸」に着目し、地域住民の高齢者を対象に長期観察し、認知症を予防する効果との関連性について調べました。その結果、毎日摂取する牛乳・乳製品の摂取量が多いほど、認知機能低下を予防する可能性があることがわかりました。

品名	短鎖脂肪酸	中鎖脂肪酸
全乳	1.2	1.8
脱脂牛乳	1.1	1.7
全乳粉	1.3	1.9
脱脂牛乳粉	1.2	1.8
ヨーグルト	1.4	2.0
アイスcream	1.5	2.1
チーズ	1.6	2.2
バター	1.7	2.3

家庭生活への牛乳・乳製品の浸透 明治・大正期に果たした医療関係者の功績

明治から明治への新機軸、西洋文化上の出会いの中で、日本人の食生活は大きく変化します。西洋医学の発展や衛生技術の導入にもともない、新しい西洋野菜や果物、肉類や乳製品などの動物性食品の摂取が増加し、それらを使用した西洋料理や和洋折衷料理も登場しました。なかでも牛乳・乳製品は、医療関係者や知識人たちの協力により、その効用が高く評価され、家庭生活中で重要な役割を果たすようになりました。その功績を振り返り、日本人と乳製品の新たな関係を明らかにすることを目的としました。

文藝日誌の著者ら、健康から情報発信の必要性を述べ、イギリスのビクトリア時代の小説『紅はこ』も大学の卒業論文の一環に記したことをきっかけに、卒業後、再興のオーストラリア、イギリス・ロンドンで『紅はこ』という乳製品と向き合っている、こうした経緯を振り返るうえで、今の食生活が豊かになっていることとまごまごと関係することを確認しました。

変容ステージをベースにした食育プログラム 大学生の約7割が間食を乳製品に

大学生を対象とした二つの研究では、牛乳・乳製品に関する変容ステージをベースにした調査と食育プログラムの実施によるその効果を検証しました。大学生を対象とした調査では、牛乳・乳製品摂取の意識や習慣や嗜好に影響を及ぼしていることがわかりました。また、デジタル・ツールと手動に調理できる器具を題材として実施した食育プログラムでは、大学生の食生活を間食消費として乳製品摂取の変容ステージをアップさせました。

精神的な健康も大切に、健康的に食生活を。食育は、再興後の学術成果のゴールとなるひとつの指標として、高い食生活に何らかの「行動変容」があることが重要です。本研究では、牛乳・乳製品摂取の変容ステージ（表1）に基づき、食育を行う必要性とその効果を明らかにしたいと考えました。牛乳・乳製品摂取によって、健康増進だけでなく食生活の向上やストレス軽減などの効果も期待できます。そこで精神的な健康増進も考慮して、総合的に調査することとしました。

「新たな食育プログラム」の開発

牛乳乳製品の総合的な価値理解につなげることを目的に、学術連合3研究グループの領域横断的な活動で、28年度から3年間の共同研究として「新たな食育プログラム」の開発に着手した。

28年度は、学術連合の医学・栄養学・農業経営・食文化・文化人類学・教育学を専門とする会員研究者9名の「食育プログラム開発推進委員会」（12月・3月開催）により、新たな食育プログラムに盛り込む「ほかの食品にない、乳ならではの特徴的な価値」を明らかにする研究手法を検討した。

28年度の検討内容をもとに、29年度は「乳に係る知見」の集積・整理、30年度からは具体的な教育場面を想定した実践的なコミュニケーション手法を開発する予定である。

国際的な学術ネットワークの構築

乳に関する国際的な学術ネットワークを構築する観点から、国際的な酪農乳業関係組織の学術活動に積極的に参加するため、オランダ・ロッテルダムで開催された GDP の年次総会及び IDF の年次会（WDS2016）に、以下の国際担当者を派遣した。

- ✓ 乳の社会文化ネットワーク 名古屋大学大学院准教授・竹下広宣
- ✓ 乳の社会文化ネットワーク 学習院大学経営研究所客員所員・福田玲生
- ✓ 牛乳食育研究会 高知大学講師・柴英里

なお、福田玲生先生は、マーケティング特別講演会で、「日本におけるブランドマーケティングとジェネリックマーケティングの相乗効果」について講演した。

② 牛乳乳製品健康科学事業

学術研究の実施

28年度「牛乳乳製品健康科学」学術研究として以下の11研究を実施した。

No.	氏名	研究機関名	役職	研究課題名
1	天野達郎	新潟大学人文社会・教育学系	准教授	運動後の血液量変化が発汗機能に及ぼす影響：牛乳を用いた熱中症予防のエビデンス
2	藤田聡	立命館大学スポーツ健康科学部	教授	低脂肪乳およびビタミンDサプリメントの併用摂取におけるアスリートの疲労骨折予防効果の検討
3	柳田紀之	国立病院機構相模原病院	小児科医師	重症牛乳アレルギーに対する経口免疫療法ランダム化比較試験:Baked milk vs Raw milk
4	前島大輔	信州大学医学部	特任講師	腸間膜リンパ液を用いた牛乳の腸管免疫機能評価
5	川田智之	日本医科大学大学院医学研究科	大学院教授	地域在住高齢者の過去における牛乳摂取頻度とメンタルヘルス
6	高垣堅太郎	ライプニツ脳科学研究所	グループリーダー	プロバイオティクスの認知機能とストレスへの影響に関する研究
7	寺内公一	東京医科歯科大学	准教授	更年期女性の牛乳摂取とメンタルヘルス
8	成田美紀	東京都健康長寿医療センター研究所	研究員	高齢者の牛乳・乳製品摂取及び食品摂取の多様性とフレイル・サルコペニアの予防に関する研究
9	坂根郁夫	千葉大学大学院理学研究科基盤理学専攻化学コース	教授	牛乳に特徴的且つ多量に含まれる脂肪酸による2型糖尿病リスク低減
10	緒方美佳	国立病院機構熊本医療センター小児科	医師	牛乳アレルギーを有する学童に対する骨密度測定およびカルシウム補充療法について
11	立木隆広	近畿大学医学部公衆衛生学教室	助教	日常的な牛乳摂取と身体活動は、筋量の増加と筋機能の向上に役立つか ～大規模無作為標本コホート研究～

学術研究の公募

29年度「牛乳乳製品健康科学」学術研究を下記テーマで公募し、78件の応募から14件を採択した。

研究テーマ		内 容
(1) 特定研究：最近の社会的課題や研究ニーズに対応したテーマに関する研究		
①	スポーツにおける牛乳乳製品の栄養的意義に関する研究	スポーツにおける牛乳乳製品の栄養的意義について、幅広い内容にて研究を公募する。特に、アスリートや発育期のスポーツにおける牛乳乳製品の意義に関する研究
②	牛乳乳製品が免疫機能に及ぼす影響に関する研究	牛乳乳製品あるいはその成分の免疫機能に及ぼす影響に関する基礎的・臨床的研究。特に、牛乳を摂取した際の免疫指標の変化に関する網羅的、探索的な研究(単一の牛乳成分についての研究も対象とする)
③	牛乳乳製品とメンタルヘルスに関する研究	牛乳乳製品による「抗ストレス」「抗疲労」「抑うつ」などの効果に関する研究
(2) 一般研究：当該研究領域に関連する幅広い視点や新規性のある研究		
④	各ライフステージにおける健康と牛乳乳製品	各ライフステージについて、基礎研究を含め幅広い内容の研究

また、指定研究として「乳糖不耐症患者の漸増牛乳負荷による腹部症状軽減に関する検討」をテーマに委託研究を継続実施。(29年度より試験開始)

さらに、スポーツ分科会の指定研究として「トッパアスリートの牛乳・乳製品摂取状況と健康状態との関係」をテーマに委託研究を実施し、2016年リオ・オリンピック開催に合わせ、オリンピック選手クラスのトッパアスリートを対象とした牛乳乳製品摂取量に関する実態調査と各種メディカルチェック（コンディションや体調に関する調査）のデータを収集した。

研究情報の収集

学術連合における国内外の研究情報収集に関する28年度活動方針を踏まえ、「牛乳乳製品健康科学学術情報誌」の発行はVol. 16・17の発刊をもって一旦休止し、今後の学術情報収集はピックアップ（推薦論文・資料等の要約紹介）を優先することとし、牛乳乳製品の健康機能に関する最新のシステムティックレビュー論文の翻訳を学術情報編集委員で分担し開始した。

「牛乳乳製品健康科学学術情報誌」Vol. 1～17で収集した文献情報（全297報）は、乳の学術連合WEBサイトで公開するためデータベース化（論文・文献等の目録）した。



③ 牛乳食育事業

学術研究の実施

28年度「食と教育」学術研究として以下の8研究を実施した。

No	氏名	研究機関名	役職	研究課題名
1	大森桂	山形大学地域教育文化学部	准教授	米国における栄養教育の評価方法および実施体制に関する調査研究
2	池本 真二	聖徳大学人間栄養学部人間栄養学科	教授	女子中学生における学校給食での牛乳の有無の違いによる習慣的な栄養素摂取状況および食事パターンの検討
3	扇原 淳	早稲田大学	教授	乳文化を利用した多世代多文化交流健康生成プログラムの開発
4	上野 茂昭	埼玉大学教育学部家政教育講座	准教授	牛乳および酸味料で調製した乳凝集物を用いた教育プログラムの開発
5	水野 智美	筑波大学医学医療系	准教授	偏食傾向の強い自閉症児に対する牛乳・乳製品摂取の段階的食指導
6	原田 哲夫	高知大学教育研究部人文社会科学系教育学部門	教授	「朝牛乳摂取の健康増進効果」の教育的普及についての応用研究 ～各年齢層に応じた教材リーフレット作成とその効果の検証～
7	佐藤 ゆき	東北大学大学院医学系研究科	助教	震災後の子どもたちの牛乳・乳製品摂取から探る効果的な食育のあり方に関する研究
8	篠原 久枝	宮崎大学教育文化学部	准教授	学校給食と連動した家庭科を中心とした「乳」を意識した系統的、総合的な教育プログラム試案開発の基礎的研究(継続研究)～北欧の家庭科における乳・乳製品の位置づけと学校給食との関連の視点から～

学術研究の公募

29年度「食と教育」学術研究を下記テーマで公募し、16件の応募から6件を採択した。

(1) 特定研究

No	テーマ
①	自然科学的な要素をとり入れた教育プログラムに関する研究
②	社会科学的な要素をとり入れた教育プログラムに関する研究
③	「乳」に係る生産・製造・流通等の体験学習を軸にした教育活動研究
④	「乳」ならではの教育的価値の解明とその教育効果についての研究

(2) 一般研究

No	テーマ
⑤	「乳」に関する教育的視点からの研究

幼児向け食育教材「ぎゅうにゅうのひみつ」制作

26年度より制作を開始した幼児向け食育教材「ぎゅうにゅうのひみつ」は、昨年度の実践検証に加え29年2月の実践検証を経て完成した。

開発過程は、環太平洋幼児教育学会（29年7月）において発表が予定されているほか、研究報告を含め29年度中にJミルクWEBサイトで公開する。



④ 乳の社会文化事業

学術研究の実施

28年度「乳の社会文化」学術研究として8研究を実施した。

No	氏名	研究機関名	役職	研究課題名
1	齋藤忠夫	東北大学大学院農学研究科	教授	機能性食品素材のチーズホエイを利用した「ホエイごはん」の集団給食への導入試行とその評価に関する研究
2	上田隆穂	学習院大学経済学部	教授	乳製品に関する消費者の低価格感度価格領域の推定 ～グーテンベルグ仮説のモデル化の試みと利益を生み出す価格ポイントの発見～
3	辻貴志	佐賀大学大学院農学研究科	特定研究員	フィリピン・ビサヤ地域における家畜の搾乳の有無に関する比較研究 ～マクタン島とボホール島の事例～
4	杉山寿美	県立広島大学人間文化学部健康科学科	教授	治療食における牛乳利用の栄養学的評価と対象者の嗜好・摂取意欲の変化
5	大江靖雄	千葉大学大学院園芸学研究科	教授	わが国酪農経営の多角化と経営効率性に関する実証分析
6	清水池義治	北海道大学大学院農学研究科基盤研究部門農業経済学分野	講師	TPP「大筋合意」内容にもとづく関税障壁の変化が日本の酪農乳業に及ぼす影響に関する研究
7	尾崎智子	同志社大学人文科学研究科	社外・嘱託研究員	牛乳販売店としての婦選獲得同盟
8	堀北哲也	日本大学生物資源科学部獣医学科	教授	千葉県四街道市鹿放ヶ丘地区の開拓者に関わる調査研究

また、公募研究のほか、日本大学生物資源科学部佐藤奨平助教による「不足払い制度下における乳業の経営行動」の指定研究を実施した。

学術研究の公募

29年度「乳の社会文化」学術研究を下記テーマで公募し、20件の応募から7件を採択した。

【特定研究】

No.	研究テーマ	内容
①	牛乳乳製品のマーケティング	牛乳乳製品の需要拡大や価格改善に通じるマーケティング研究。例えば、価値創造、コミュニケーション革新、流通チャネル革新、プライシングに関する研究など
②	牛乳乳製品の食生活への受容	牛乳乳製品の食生活への受容の歴史、受容の現状と課題、「美味しさ」の感情や記憶の創出に関する研究など
③	次世代酪農の可能性	酪農の持続可能性を強化するための研究。例えば、酪農生産、フードチェーン、制度・政策、評価手法に関する研究など（国際比較研究を含む）

【一般研究】

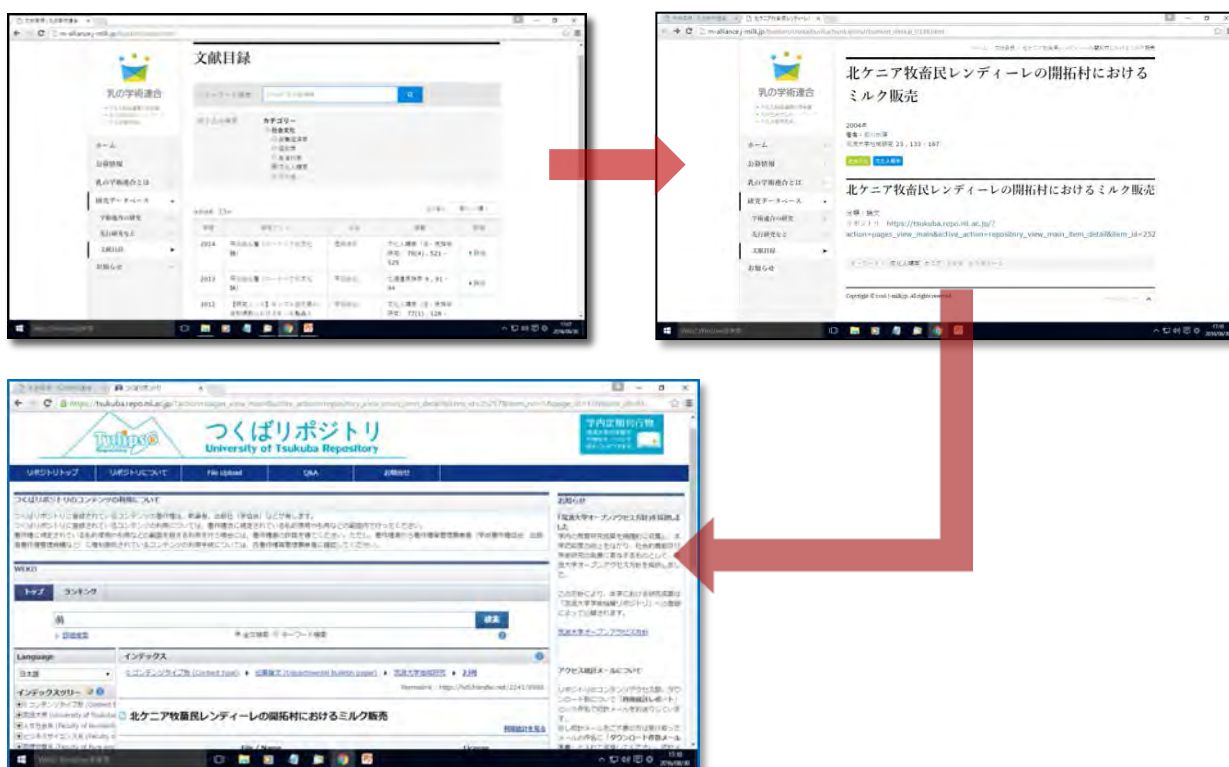
④	乳及び酪農乳業に関する社会的文化的視点からの研究	わが国における牛乳乳製品の食文化的意義、酪農乳業の歴史及び社会経済的な意義に関する研究など（ほかの国や民族との比較研究を含む）
---	--------------------------	---

なお、公募研究のほか、秋田県立大学生物資源科学部鶴川洋樹教授らのグループによる「酪農生産の経営および技術的課題の検証～持続可能な日本型酪農経営の経営類型別ビジネスモデル構築を目指して～」の指定研究を平成29～31年度の3年計画で実施することとした。

研究情報の収集

従来の「先行研究の紹介」（有益な書籍や論文の紹介）に加え、乳に係る先行研究を網羅的に捉えるための「文献目録」を作成した。

学術誌から選出した約500文献を学術連合WEBサイトに8月に公開し、本文が公開されている約220文献については、URL（リポジトリ）をリンクさせた。



また、酪農組合・乳業会社などの統廃合などにより失われつつある組合史・社史等を収集・保存することとし、企業・団体等から約 350 点の史料の寄贈があった。

乳と日本食の融合に関する研究手法の確立

「近代以降の乳の利用や生産の導入が、これまで日

本における食生活や食料生産などの展開・食文化形成にどのような影響を与えてきたのか」「日本食（和食）と乳の文化的融合の可能性とその文脈は何か」について、学術的視点でアプローチする場合の論点と研究手法を整理し今後の乳文化視点を確立することを目的に、3 年間を活動期間として若手研究者を中心に推進体制を組み 9 月より勉強会を開始した。



研究メンバーは次の通り。

役割	氏名	所属	研究分野
タスクチーム	平田昌弘	帯広畜産大学准教授	乳文化、牧畜
	木村純子	法政大学教授	商学、食育、地域振興
	尾崎智子	同志社大学社外嘱託研究員	(食)生活、産業史
	宇都宮由佳	青山学院女子短大准教授	食文化、生活文化、家政学
	橋爪伸子	京都府立大学研究員	食文化(主に菓子)
アドバイザー	江原絢子	東京家政学院大学名誉教授	
	和仁皓明	西日本食文化研究会主宰	

また、勉強会活動の一環として国士舘大学原田信男教授による「日本の食文化史概論」講演会を開催し、研究メンバーのほか業界関係者も聴講した。(平成 28 年度 3 回・29 年度までで計 4 回)

(2) コミュニケーション事業

① 医療関係者情報提供事業

ランチョンセミナー・ブースの出展等

以下の学会等でランチョンセミナーとブース展示を行い、牛乳の価値情報発信を行った。

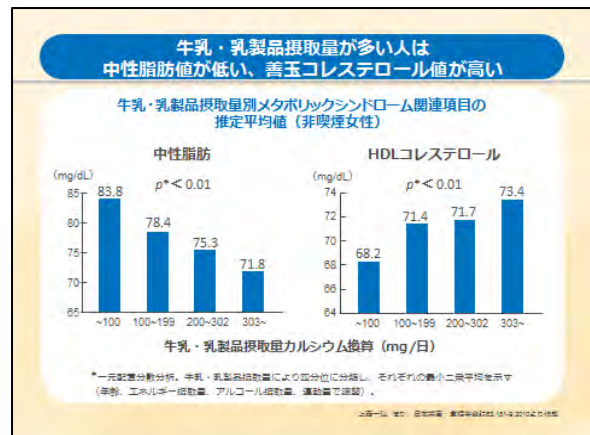
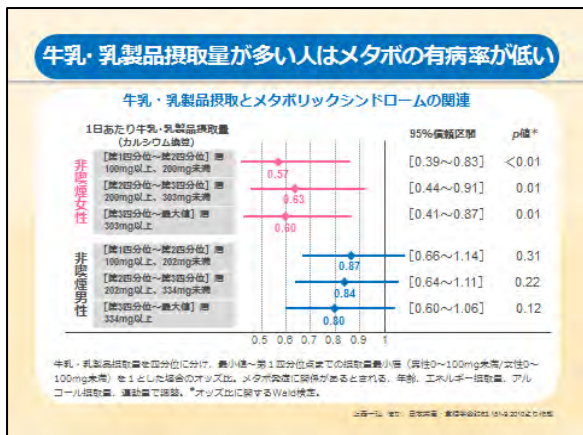
- ✓ 日本老年医学会 (6/8-10) : 展示 約 1,700 名参加
- ✓ 日本健康・栄養システム学会 (6/25-26) : ランチョンセミナー 約 350 名参加

- ✓ 日本肥満症予防協会 (10/13) : 共催特別講演会 約 120 名参加
- ✓ 日本公衆衛生学会 (10/26-28) : ランチョンセミナー 約 350 名参加
- ✓ 日本未病システム学会 (11/5-6) : ランチョンセミナー 約 150 名参加
- ✓ 日本給食経営管理学会 学術総会 (11/26-27) : 展示 約 400 名参加



医療関係者向け情報ツールの制作

医師、コ・メディカルへの情報提供ツールとして「牛乳乳製品によるメタボリックシンドローム予防に関するパワーポイント資料 10 枚 (グラフと解説文)」を制作し、牛乳乳製品健康科学会議会員に発信した。



② 栄養士情報提供事業

栄養指導実践セミナーの共催

日本栄養士会及び地域栄養士会と共催し、「栄養指導実践セミナー」を、地域栄養士を対象として栄養指導実践力を養うセミナーとして5会場(山梨・富山・三重・高知・岩手、計 263 名参加)で開催した。



健康科学学会議会員講師による地域の健康課題に対応した講演と、栄養指導に関する栄養士会幹部による講演を実施した後、Jミルク制作の「食の課題とアドバイス」をテキストにライフステージ毎の栄養指導実践についてワークショップを行った。

③ 教職員情報提供事業

牛乳食育研修会の開催

全国学校栄養士協議会の協力の下、小中学校及び特別支援学校の栄養教諭・学校栄養職員等を対象として牛乳食育研修会を開催し、牛乳食育研究会・幹事を講師として派遣した。(岩手・茨城・大分・鳥取で開催、33 都道府県の学校教職員 118 名参加)

酪農家・乳業者の仕事や働く人の想い等の講話、教材「伸びる食育牛乳編」を活用した研究模擬授業実践、講演及びワークショップ等を行った。

参加者への事後アンケート調査では、85%以上の参加者が授業実践で活用できる内容という評価であり、特に酪農家や乳業関係者が「どのような気持ちで仕事しているか」「消費者に意識して欲しいこと」などへの意見が多かった。



④ サポートメンバー情報提供事業

業界向け情報の開発

牧場体験会や工場見学会などの各種イベントで活用するツールを制作した。

牛乳の価値を訴求するため、「夏休みの栄養バランス」「ジュニアアスリートの食事」「お肌と牛乳」「牛乳アレルギー」をテーマとしたリーフレットに、牛乳乳製品の活用レシピを付け、業界関係者が適宜ダウンロードして活用できるよう J ミルク WEB サイトに掲載した。



牛乳乳製品の知識（改訂版）の制作

牛乳乳製品に関する生乳生産から加工・流通、健康栄養機能に至るまでの基礎知識を 1 冊で網羅的に理解できる「牛乳乳製品の知識」をリニューアルした。

改訂版では知りたい情報を探せる索引欄を追加した。(29 年度に配布予定)



学生による乳の研究活動の支援と報告会（12/11）

28年度より、大学生・大学院生を対象にゼミなどで乳に関わる研究を促進するため、「食育・栄養指導部門」「乳利用普及部門」「マーケティング部門」の3分野について、公募から採択した21件の研究を支援した（10万円/件）。



研究成果の報告会を開催し、大学研究室を中心に業界関係者、報道機関など約120名が参加し、最優秀賞3編、優秀賞4編を審査選定した。

最優秀研究は、以下の通り。

- ✓ 「回復期リハビリテーション患者における牛乳乳製品の摂取状況と健康状態の関係」 駒沢女子大学
- ✓ 「高校硬式野球部選手を対象とした栄養サポートにおける牛乳・乳製品の活用」 松本大学
- ✓ 「ミルクスタイルイノベーション」 学習院大学

(3) マーケティング管理事業

① 調査情報収集事業

「牛乳乳製品に関する食生活動向調査2016」の実施

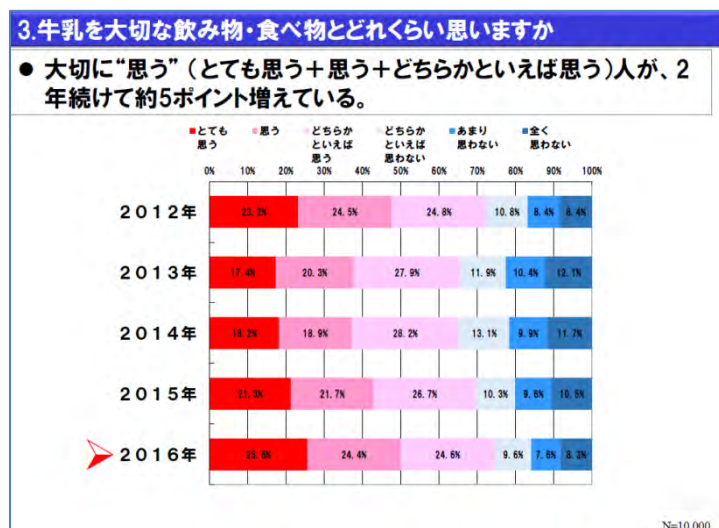
牛乳乳製品消費の実態や変化動向などを的確に把握するとともに、Jミルク事業戦略の設定、新たな課題の解明、事業の検証などを行うため実施した。

15歳から79歳までの男女10,500人を対象とした一次調査（10月）と、牛乳以外の乳製品利用状況のプレ調査として実施した二次調査（12月）を実施した。

得られた主な知見は以下の通り。

- ✓ **【牛乳の飲用（利用）頻度】**「毎日」飲む（利用）人の割合は約30%、「週3回以上」の割合は約50%で、前回調査の水準を維持した。
- ✓ **【牛乳飲用の増加理由】**主な増加理由は「カルシウム・骨」への意識だが、「たんぱく質摂取」の割合が大きく伸びた。

- ✓ **【牛乳を大切に思う気持ち】**牛乳を「大切に思う」人が、2年続けて約5ポイント上昇し約75%となった。
- ✓ **【酪農家への共感意識と飲用頻度】**前回調査より5ポイント上昇して約69%の人が酪農家に共感を持つと答え、牛乳類の飲用頻度が多いほど共感性は強い。共感の理由は「毎日牛乳を届けてくれる」「生き物が相手」などが多いが、20代までは「酪農体験」も多い。
- ✓ **【「乳和食」の認知・印象】**乳和食を「作ったり食べたりしたことがある人」が前回調査の約7%から約19%へと大幅に増え、「名前だけ知っている人」などを含む認知度も約25%から約32%に上昇した。乳和食の印象は、全体の約67%が「よいと思う」と回答し（前回調査より4ポイント減）、その理由は栄養やカルシウムを挙げる人が半数程度いたが、減塩は約9%にとどまった。



② 活動運営管理事業

専門部会等組織活動の実施

酪農乳業関係者の意向を適切に反映し協調した取り組みの推進や牛乳乳製品の価値向上を推進するため、「マーケティング専門部会」「マーケティング委員会」を開催した。

29年度の「牛乳の日・牛乳月間」の準備に向けては、「拡大マーケティング委員会」を開催するなど、業界関係者が統一感・一体感を持って取り組めるよう検討を進めた。

委員会名	委員数	内訳			
		生産者	乳業者	販売店	学経
マーケティング専門部会	17	7	8	2	-
マーケティング委員会	11	3	6	1	1

(4) 需要創出特別事業

ALIC が酪農生産基盤の確保・強化を図るために実施した「生乳需要基盤確保事業」の内、「牛乳の日・牛乳月間」や「乳和食」など国産牛乳乳製品の価値向上を図る事業を特別事業と位置付け、以下の通り実施した。

① 「牛乳の日・牛乳月間」 事業

「牛乳の日・牛乳月間」の取り組みを「酪農乳業が一体的に推進する消費者コミュニケーションの活動起点」と位置付け、小売価格値上げの影響を緩和するための情報提供に注力し、業界の「旗振り役」として以下の取り組みを推進した。

FAO「World Milk Day」との連携

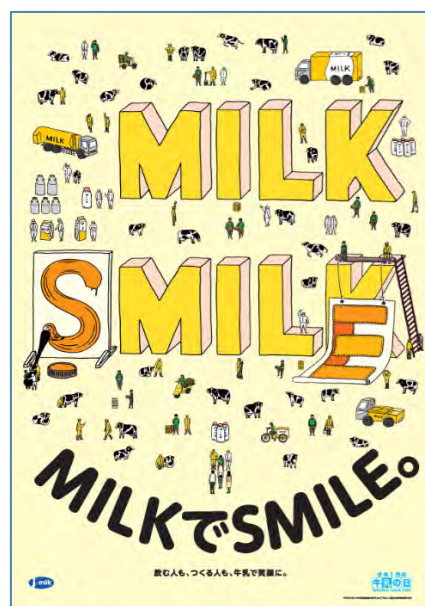
FAOと引き続き連携し、FAOが世界各国で推進する「World Milk Day」の取り組みに関する情報交換を行うとともに、世界各国の取り組みに関するパネルやポスターを制作し、「牛乳の日」記念学術フォーラムや生産者組織主催のイベントで展示した。

業界の統一的取り組みの推進

ポスター、リーフレット、パンフレット（2種）を業界統一版として制作し、約200団体・約20万部を有償配布し活用を促進した。

また、期間中の業界関係者の活動情報（全国189件のイベント情報）を一元的に収集し、JミルクWEBサイトで広報するとともにプレスリリースによる記事化を促進した。

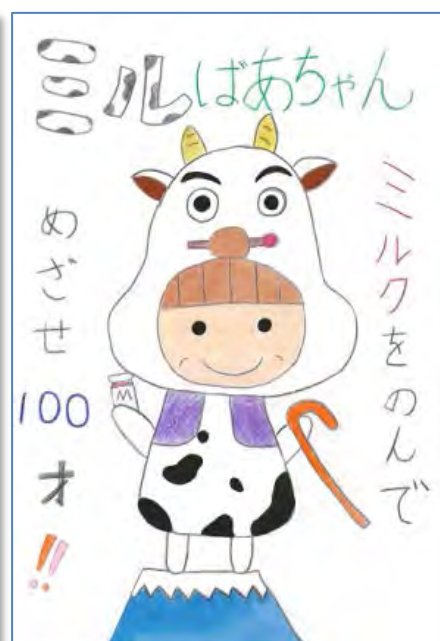
乳協主催「おいしいミルクセミナー（6/1）」やJA全中のイベント、東海地方の街頭活動など、「牛乳月間」中の取り組みをJミルクWEBサイトに掲載したほか、中酪主催「六本木牧場（6/5）」ではポスターの掲示、リーフレットの配布など連携を図った。



第4回牛乳ヒーロー&ヒロインコンクールの実施

全国の小学校21,000校及び給食センター1,300か所にコンクール開催案内と食育教材を配布し、牛乳の「牛乳ヒーロー・ヒロイン」がいたら「どんな姿か、どんなことができるか」などを考えキャラクターを描くコンクールを実施した。

全国1,341校から21,725点の応募があり、ヒーロー及びヒロインの農林水産大臣賞（最優秀賞）を含む個人賞37作品、並びに団体賞5校を選出し表彰した。



また、学乳供給事業者約 150 社・工場にも協力を依頼し、教材の活用促進を図った。
28 年度から、本コンクールを学校の食育活動に取り入れやすくする工夫の一つとして、「世界の食料問題」を考えながら牛乳の大切さを理解するために FAO と連携し、応募 1 作品につき 50 円を「FAO 飢餓撲滅草の根募金」へ寄付する活動を開始した。

② アンチミルク対応事業

アンチミルクに係る代表的トピックへの対応については、昨年度までに反論ページを開設済みであり、新たなトピックは出現していない。

一方、牛乳摂取習慣が生活習慣病発症に予防的に働くことを示唆する数多くのシステマティックレビューが公表されてきていることを踏まえ、これらの内容を周知するための代表的論文（20 報）の日本語訳を行い最新のエビデンスを入手した。

③ 乳和食等食材啓発事業

行政・栄養士・食生活推進員・給食会社・調理機器メーカーなど「乳和食」普及のネットワークが広がりつつある中で、病院食として先駆的に乳和食を導入している事例を活用した「大量調理レシピ」を公開した。

さらに、家庭で料理し易い「乳和食」レシピを開発し、カレンダーとして配布したほか、調理動画を J ミルク WEB サイトで公開した。

こうした活動の結果、「乳和食」の認知率は、27 年度よりも 7% 増え約 32% となった。



栄養士・食生活改善推進員向け「乳和食調理実習研修会」の開催

日本栄養士会及び日本高血圧協会等の協力により「乳和食のすすめ研修会」を開催した。
(12/3 函館・12/17 山梨・1/14 旭川、3 会場 142 名参加)

研修会で利用・配布した「乳和食テキスト」は、研修会参加者に 18,000 部配布した。(乳和食開発者・小山浩子による講習会は全国で約 80 回・約 6,500 人参加)

「乳和食指導者育成講習会」及び「講師派遣事業」の実施

酪農乳業関係者自らが普及啓発するための「乳和食指導者育成講習会」を開催した。(7/29 岡山・9/16 東京、2 会場 42 名参加)

「乳和食推進講師派遣事業」では 13 団体に講師（小山浩子）を派遣し、酪農家・学生・栄養士・栄養教諭向けの調理実習や一般生活者向けのイベントなどが行われた。

乳和食家庭用レシピ及びスチコンレシピの開発とツール制作

乳和食を家庭で普及するため、新しいレシピで「2017年版ミルクカレンダー」を制作するとともに、調理動画やレシピリーフレットを乳和食WEBサイトに追加した。

ミルクカレンダーは、全国牛乳流通改善協会と連携し約210万部を制作・配布した。(28年度は生産者や栄養士等にも要望に応じて配布)

また、病院や高齢者施設等における乳和食導入を推進するため、すでに取り入れている病院の協力によりスチコン(スチームコンベクションオーブン)を利用した乳和食大量調理レシピ集を制作したほか、新たなレシピを13品開発した。

乳和食情報発及び啓発

給食業務・厨房機器・外食・メディア向けに「スチコン乳和食セミナー」を開催したほか、医療・栄養関係者等向けに日本栄養改善学会等でランチョンセミナーや展示ブースで大量調理レシピを紹介した。



(5) 広報事業

牛乳乳製品の価値情報や酪農乳業の生産・流通に係る取り組みを、メディアやミルクインフルエンサー・サポートメンバー・酪農乳業関係者に提供し、情報活用等を図るため以下の事業を実施した。

① メディア広報対策事業

メディアミルクセミナーの開催

メディア(特に、食生活・栄養・医療関係ジャーナリスト)向けの広報対策として「メディアミルクセミナー」を開催し、メディ



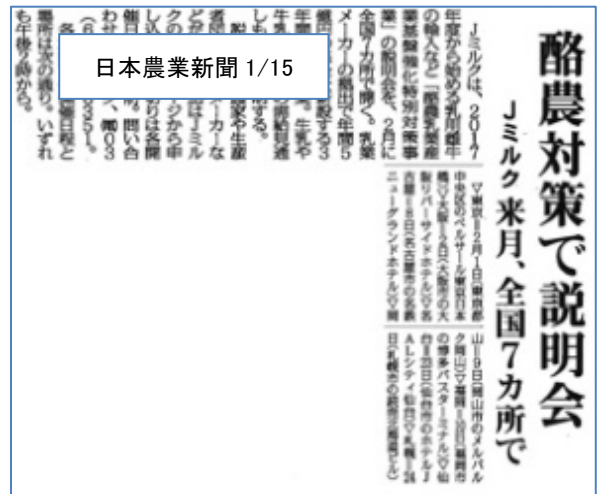
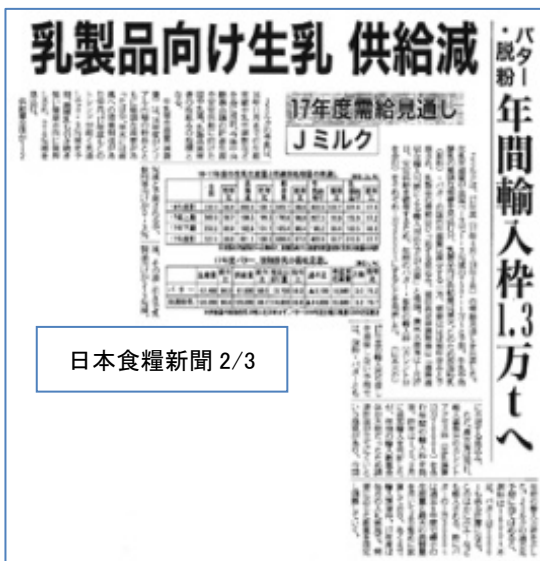
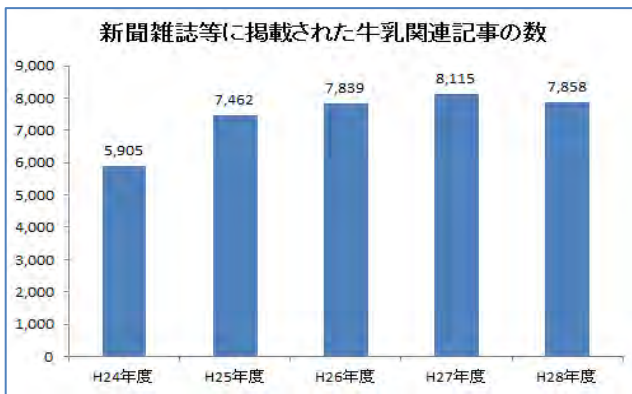
アと酪農乳業との関係作り及び牛乳乳製品の持つ栄養健康機能に関する知見の広報活動に取り組んだ。

セミナー後、その内容を「ニュースレター」に取りまとめ、各種メディアや酪農乳業関係者に情報提供を行った。

メディア向け情報提供

各紙誌メディアに対し「ニュースリリース」20本（上期9・下期11）を配信し、多くの関連情報が新聞等に掲載された。

配信方法は、従来のFAX中心の方法を改め、配信内容により適宜メール等を併用する形に切り替えた。



メディア向け情報提供

メディアの牛乳に関する理解醸成を促進するため、「報道用基礎資料」を制作・発信し価値啓発活動を継続実施した。

- ✓ 「認知症とその予防 生活習慣・食生活の改善へ向けて」
- ✓ 「アスリートの育成・活躍を支える公認スポーツ栄養士」



メディア懇談会

メディアとの関係作りを目的に、主要な業界紙誌を招聘した「メディア懇談会」を開催し、28年度事業の経過及び「牛乳乳製品に関する食生活動向調査 2016」の概要等について説明し意見交換を行った。

なお、J ミルクのメディア広報活動を共有するため、乳協と中酪から陪席を得た。



② WEB サイト運営事業

WEB サイト・リニューアル及び「学術連合」専用サイトの新設

酪農乳業関係者やミルクインフルエンサーへの情報提供を行うため、学術連合サイトの充実を図った。その結果、WEB サイトの閲覧ページ数は延べ 130 万ページビューとなった。

さらに、WEB サイト上のデータダウンロードの利用頻度を計測した結果、28 年度のデータダウンロード数は延べ 12 万件に達し、情報発信の成果が確認された。

公式 Facebook による多頻度の情報発信

一般生活者も含めたコミュニケーションチャンネルとして運用している J ミルク公式 Facebook には、原則として毎日記事投稿を行い、掲載記事を読覧するファンの獲得数は 25,352 件（3 月末、前年度比 113%）に増加した。

また、酪農や牛乳乳製品の知識を分かり易くイラスト化したコンテンツを制作した。



③ 組織広報対策事業

J ミルクレポート

J ミルク事業活動や情報コンテンツの「見える化」と有益情報の提供を目的とし、機関誌「J ミルクレポート」を四半期ごとに制作・発行し、酪農乳業関係者や乳の学術連合会員等に配布した。（1,800 部発行）

酪農乳業みらいセミナー

酪農乳業関係者と日本の酪農生産や牛乳乳製品の「みらい」について考えることを目的に、乳の学術連合研究者を講師として全国 4 か所（札幌・東京・大阪・福岡、199 名参加）で開催した。

【東京・福岡会場】

- ✓ 「日本農業の持続可能性と酪農乳業の役割」名古屋大学大学院教授・生源寺眞一

- ✓ 「ヒトにとって牛乳はどのような食品なのか？～食品科学からみた牛乳の特別な意義～」東北大学大学院教授・齋藤忠夫

【大阪・札幌会場】

- ✓ 「人類にとってのミルク利用の意義～その起源と発達～」帯広畜産大学准教授・平田昌弘
- ✓ 「日本人の栄養問題～その歴史の変遷と牛乳乳製品が果たしてきた役割～」神奈川県立保健福祉大学学長・中村丁次



ブロック会議

Jミルク事業活動の周知や情報共有及び関係者からの意見収集を目的に、「Jミルク・ブロック会議」を開催した。(4/7-17 全国7か所、酪農乳業関係者等 237名参加)

質疑・意見交換では、アンチミルク対策への期待や生乳生産基盤強化に関する意見などが出された。

IDF (国際酪農連盟)、GDP (Global Dairy Platform) 等国际機関への対応

- ✓ 10/16～20 にロッテルダム (蘭) で開催された World Dairy Summit に参加し、海外酪農乳業関係者とのネットワークを構築するとともに最新の酪農乳業情勢などを入手するため講演などに参加。IDF が乳業セクターとして FAO (国連食糧農業機関) と共に「Sustainable Development Goal 持続可能な開発目標」に関し取り組むことを宣言した「ロッテルダム宣言」などについて J ミルクレポートなどで報告を行った。
- ✓ GDP 栄養安全保障委員会 (3/16-17) に参加し、国連で 2015 年 9 月に採択された「持続可能な開発目標 (SDGs) #2: 世界における飢餓撲滅・栄養安全保障」に基づく今後の乳や酪農乳業の役割についての意見交換実施。「日本の戦後の栄養政策ならびに学校給食制度と牛乳」「栄養障害の二重負荷の状況と課題」についての説明を行った。
- ✓ GDP が IDF を後押しする形で FAO が提唱している 6 月 1 日の「World Milk Day」を普及啓発するためのロゴを作成し、ソーシャルメディアを活用したイベント等を計画していることを紹介。
- ✓ 訪日したブラジル乳製品協会・VIVA LACTEOS やドイツ・バイエルン州乳製品協会、リトアニア農業省駐日大使館、ワーヘニンゲン大学 (蘭) など諸外国の関係団体などの要望に応じて、日本の酪農乳業概要、J ミルクの機能役割などについて説明対応を行った。

英国酪農乳業現地調査

わが国酪農乳業を取り巻く環境は、TPP 合意による国際化の一層の進展に加え、国内的にも加工原料乳生産者補給金制度の見直しや規制改革推進会議による指定団体制度の見直し

提言など、酪農乳業の根幹に係る政策議論が行われている。

こうした状況の中、近年の大きな生乳取引の制度改革を経て着実な発展を遂げた英国酪農乳業について現地調査（10/10－13）を実施した。

調査内容と調査先は下記の通り。

- ✓ MMB 解体以降の酪農乳業産業の構造変化と課題解決のプロセス：Dairy UK（乳業団体）
- ✓ 英国酪農乳業の構造と小売業の取引：AHDB Dairy（酪農団体）
- ✓ テスコ Aligned 契約の内容と評価及び生産コストと乳価：Tesco Dairy Centre of Excellence（テスコ酪農研究所）
- ✓ 主要産地の酪農生産動向と代表的な農場経営：Christopher James' s Home Farm、Mansel Raymond' s Home Farm
- ✓ 小売業市場調査：TESCO、Sainsbury' s、Waitrose、Lidl、ASDA



3. 総務関連事業

第2期3か年計画の基本方針に基づき、強固な事業推進体制を構築するため以下の取り組みを実施した。

- (1) 職務の計画的・効率的推進のため、各事業の進捗と年間見通しを踏まえつつ予算執行管理に努めたが、事業活動の有効な推進に資するため、予算策定の考え方や予算進捗管理の方法をなお一層検討する必要がある。
- (2) 事業の継続的発展を実現する業務推進体制を確立する観点から、人事評価制度による適切な処遇に注力した。引き続き制度の適切な運用と早期の定着に努めつつ、運用を通じた課題への適切な対応を適宜行い、プロパー職員の積極的な自己啓発とモチベーション向上を通じた活力ある職場作りを進める。
- (3) 事業を円滑かつ効率的に進めるため、業務の簡素化に努めるとともに経理業務のシステム化や年末調整・支払調書作成事務及びマイナンバーとのシステム連携を図り事務作業の効率化を行った。また、マイナンバー制度に適切に対応するための規定を整備し関係者に周知した。
- (4) 事業収支では、これまで追求してきた事業の内製化等の効果、事業の効果を確実なものにするための追加的な情報開発やネットワーク作りなどの工夫により、事業活動支出の圧縮が行われた。

- (5) その一方で、事業全体にわたる業務量の増加に加え、セミナーの実施や情報ツールの開発などに係る効果的な業務外部化や情報開発のための優れたクリエイターの育成などが進まず内部業務量が増加した。
- (6) また、共同研究における研究手法の確立、研究者間の調整等に時間を要するなど、未着手の事業や進捗が遅れた事業が散見され、一部の事業が29年度へ繰り延べされるなどの課題が生じた。
- (7) 29年度から3か年の緊急事業として取り組みを開始する「酪農乳業産業基盤強化特別対策事業」の財源を確保するため、「酪農乳業産業基盤強化基金要領」を策定し基金の造成方法・拠出の額及び手続等について定めた。
- (8) 「公益目的支出計画」の最終年度である27年度の「公益目的支出計画実施報告書」を内閣府に提出し、25年度から開始した「公益目的支出計画（公益目的財産額878百万円）」は、内閣府より「公益目的支出計画の実施完了の確認書（28年12月12日付）」を受理したことにより全て実施完了した。

III. 主要日誌

1. 総会、理事会等

開催日	内容
平成 28 年 5 月 19 日	監事監査
平成 28 年 6 月 17 日	定時総会
平成 29 年 3 月 2 日	第 1 回臨時総会
平成 28 年 5 月 27 日	第 1 回理事会
平成 28 年 9 月 28 日	第 2 回理事会
平成 29 年 1 月 20 日	第 3 回理事会
平成 29 年 2 月 17 日	第 4 回理事会

2. 生乳流通安定対策事業

開催日	内容
平成 28 年 9 月 7 日	第 1 回生産流通専門部会
平成 29 年 1 月 18 日	第 2 回生産流通専門部会
平成 28 年 5 月 18 日	第 1 回需給委員会
平成 28 年 7 月 13 日	第 2 回需給委員会
平成 28 年 9 月 14 日	第 3 回需給委員会
平成 28 年 12 月 16 日	第 4 回需給委員会
平成 29 年 1 月 13 日	第 5 回需給委員会
平成 28 年 8 月 24 日	第 1 回ポジティブリスト委員会
平成 28 年 10 月 27 日	第 2 回ポジティブリスト委員会
平成 28 年 6 月 30 日	信頼性確保部門責任者等研修会
平成 28 年 9 月 30 日	第 1 回生乳検査精度管理認証特別委員会
平成 28 年 11 月 25 日	信頼性確保部門責任者等研修会
平成 28 年 12 月 7 日	第 1 回生乳検査精度管理委員会
平成 29 年 3 月 22 日	全国生乳検査担当者研修会
平成 29 年 3 月 30 日	第 2 回生乳検査精度管理認証特別委員会
平成 28 年 4 月 12 日	第 1 回課題検討委員会
平成 28 年 5 月 20 日	第 2 回課題検討委員会
平成 28 年 8 月 18 日	第 3 回課題検討委員会
平成 28 年 9 月 20 日	第 4 回課題検討委員会
平成 29 年 1 月 11 日	第 5 回課題検討委員会
平成 28 年 10 月 7 日	第 1 回課題検討委員会作業部会
平成 28 年 10 月 26 日	第 2 回課題検討委員会作業部会
平成 28 年 12 月 26 日	第 3 回課題検討委員会作業部会
平成 29 年 2 月 28 日	第 4 回課題検討委員会作業部会
平成 29 年 3 月 17 日	第 5 回課題検討委員会作業部会

平成 28 年 4 月 5 日	第 1 回学乳問題特別委員会
平成 28 年 6 月 2 日	29 年度学乳供給事業に関する政府要請
平成 29 年 3 月 30 日	第 2 回学乳問題特別委員会
平成 28 年 4 月 22 日	酪農乳業危機管理対策連絡会
平成 28 年 9 月 9 日	緊急需給情報交換会
平成 28 年 11 月 30 日	酪農乳業の国際比較研究会
平成 29 年 2 月 1 日	「29 年度需給見通し及び特別対策事業」説明会 東京
平成 29 年 2 月 2 日	「29 年度需給見通し及び特別対策事業」説明会 大阪
平成 29 年 2 月 8 日	「29 年度需給見通し及び特別対策事業」説明会 名古屋
平成 29 年 2 月 9 日	「29 年度需給見通し及び特別対策事業」説明会 岡山
平成 29 年 2 月 10 日	「29 年度需給見通し及び特別対策事業」説明会 福岡
平成 29 年 2 月 23 日	「29 年度需給見通し及び特別対策事業」説明会 仙台
平成 29 年 2 月 24 日	「29 年度需給見通し及び特別対策事業」説明会 札幌

3. マーケティング関連事業

(1) 知見集積・情報開発事業

開催日	内容
平成 28 年 4 月 22 日	第 7 回「乳の学術連合」運営委員会
平成 29 年 1 月 11 日	第 8 回「乳の学術連合」運営委員会
平成 28 年 4 月 18 日	牛乳乳製品健康科学会議 幹事会
平成 28 年 6 月 27 日	牛乳乳製品健康科学会議 乳糖不耐症 分科会
平成 28 年 8 月 2 日	牛乳乳製品健康科学会議 スポーツ栄養 分科会
平成 28 年 8 月 2 日	牛乳乳製品健康科学会議 免疫調節 分科会
平成 28 年 8 月 9 日	牛乳乳製品健康科学会議 学術情報編集委員会
平成 28 年 8 月 16 日	牛乳乳製品健康科学会議 ライフステージ別 分科会
平成 28 年 8 月 19 日	牛乳乳製品健康科学会議 リラックス・安眠 分科会
平成 28 年 8 月 27 日	「牛乳乳製品健康科学会議・乳の社会文化」H27 年度学術研究報告会
平成 28 年 9 月 13 日	牛乳乳製品健康科学会議 幹事会
平成 28 年 9 月 27 日	牛乳乳製品健康科学会議 乳糖不耐症 分科会
平成 29 年 1 月 16 日	牛乳乳製品健康科学会議 免疫調節 分科会
平成 29 年 1 月 17 日	牛乳乳製品健康科学会議 ライフステージ別 分科会
平成 29 年 1 月 18 日	牛乳乳製品健康科学会議 リラックス・安眠 分科会
平成 29 年 1 月 25 日	牛乳乳製品健康科学会議 スポーツ栄養 分科会
平成 29 年 2 月 20 日	牛乳乳製品健康科学会議 幹事会 (H29 年度学術研究選考委員会)
平成 28 年 4 月 27 日	乳の日本食文化融合に関する勉強会 準備会
平成 28 年 6 月 21 日	乳の社会文化 情報収集委員会
平成 28 年 9 月 7 日	乳の社会文化ネットワーク 幹事会
平成 28 年 9 月 30 日	第 1 回乳の日本食文化融合に関する勉強会
平成 28 年 11 月 24 日	第 2 回乳の日本食文化融合に関する勉強会
平成 29 年 1 月 25 日	「乳の社会文化」H29 年度学術研究審査委員会

平成 29 年 1 月 26 日 平成 29 年 3 月 31 日	第 3 回乳の日本食文化融合に関する勉強会 乳の社会文化ネットワーク 幹事会
平成 28 年 6 月 25 日 平成 28 年 8 月 26 日 平成 28 年 9 月 23 日 平成 28 年 12 月 15 日 平成 29 年 1 月 22 日 平成 29 年 3 月 17 日 平成 29 年 3 月 22 日	牛乳食育研究会 幹事会 牛乳食育研究会 幹事会、H27 年度学術研究報告会 「食と教育」情報収集委員会 第 1 回食育プログラム研究開発委員会 「食と教育」H29 年度学術研究審査委員会 第 2 回食育プログラム研究開発委員会 牛乳食育研究会 幹事会

(2) コミュニケーション事業

開催日	内容
平成 28 年 7 月 23 日 平成 28 年 10 月 15 日 平成 28 年 12 月 3 日 平成 29 年 1 月 7 日 平成 29 年 1 月 28 日	栄養指導実践セミナー 山梨 栄養指導実践セミナー 富山 栄養指導実践セミナー 三重 栄養指導実践セミナー 高知 栄養指導実践セミナー 岩手
平成 28 年 10 月 13-14 日 平成 28 年 10 月 20-21 日 平成 28 年 11 月 17-18 日 平成 28 年 11 月 24-25 日	牛乳食育研修会 盛岡 牛乳食育研修会 水戸 牛乳食育研修会 別府 牛乳食育研修会 鳥取
平成 28 年 11 月 8 日 平成 28 年 12 月 11 日	酪農乳業食育推進研修会 学生の乳の研究活動支援事業・成果報告会
平成 28 年 5 月 29 日 平成 28 年 6 月 8-10 日 平成 28 年 6 月 25-26 日 平成 28 年 9 月 7-9 日 平成 28 年 10 月 7-9 日 平成 28 年 10 月 13 日 平成 28 年 10 月 26-28 日 平成 28 年 11 月 5-6 日 平成 28 年 11 月 26-27 日	日本高血圧協会（世界高血圧の日・市民講座） 日本老年医学会 ブース展示 日本健康栄養システム学会 ランチョンセミナー 日本栄養改善学会 学術集会 日本臨床栄養学会 総会 日本肥満症予防協会 共催特別講演会 日本公衆衛生学会 ランチョンセミナー 日本未病システム学会 ランチョンセミナー 日本給食経営管理学会学術総会 展示
平成 28 年 12 月 3-4 日	全国学校給食甲子園（第 11 回）

(3) マーケティング管理事業

開催日	内容
平成 28 年 9 月 16 日 平成 29 年 2 月 14 日	第 1 回マーケティング専門部会 第 2 回マーケティング専門部会
平成 28 年 4 月 6 日 平成 28 年 9 月 1 日	第 1 回マーケティング委員会 拡大マーケティング委員会

平成 28 年 9 月 2 日	第 2 回マーケティング委員会
平成 28 年 12 月 8 日	第 3 回マーケティング委員会
平成 29 年 2 月 3 日	第 4 回マーケティング委員会

(4) 需要創出特別事業

開催日	内容
平成 28 年 7 月 29 日	乳和食指導者育成講習会 岡山
平成 28 年 9 月 16 日	乳和食指導者育成講習会 東京
平成 28 年 10 月 29 日	牛乳ヒーロー&ヒロインコンクール最終審査会
平成 28 年 11 月 26 日	牛乳ヒーロー&ヒロインコンクール表彰式
平成 28 年 12 月 3 日	乳和食のすすめ研修会 函館
平成 28 年 12 月 17 日	乳和食のすすめ研修会 山梨
平成 29 年 1 月 14 日	乳和食のすすめ研修会 旭川
平成 28 年 6 月 7 日	スチコン乳和食セミナー
平成 29 年 3 月 8 日	乳和食スチコン大量調理 試食会

(5) 広報関連事業

開催日	内容
平成 28 年 4 月 7 日	ブロック会議 東京
平成 28 年 4 月 12 日	ブロック会議 大阪
平成 28 年 4 月 13 日	ブロック会議 岡山
平成 28 年 4 月 14 日	ブロック会議 福岡
平成 28 年 4 月 19 日	ブロック会議 名古屋
平成 28 年 4 月 20 日	ブロック会議 仙台
平成 28 年 4 月 21 日	ブロック会議 札幌
平成 28 年 6 月 28 日	最近の酪農乳業情勢に関する勉強会
平成 28 年 8 月 2 日	酪農乳業みらいセミナー 大阪
平成 28 年 8 月 4 日	酪農乳業みらいセミナー 東京
平成 28 年 8 月 19 日	酪農乳業みらいセミナー 札幌
平成 28 年 10 月 14 日	酪農乳業みらいセミナー 福岡
平成 28 年 7 月 27 日	第 43 回メディアミルクセミナー
平成 28 年 9 月 30 日	第 44 回メディアミルクセミナー
平成 28 年 12 月 2 日	第 45 回メディアミルクセミナー
平成 28 年 12 月 21 日	メディア懇談会
平成 28 年 10 月 9-13 日	英国酪農乳業現地調査
平成 28 年 10 月 16-17 日	GDP2016 年次総会 (オランダ)
平成 28 年 10 月 16-20 日	WDS2016 (オランダ)
平成 29 年 2 月 23-24 日	IFCN 酪農経済のワークショップ
平成 29 年 3 月 16-17 日	GDP 栄養安全保障諮問委員会
平成 28 年 6 月 1 日	おいしいミルクセミナー (乳協主催、新潟)

平成 28 年 6 月 5 日	六本木牧場（中酪主催）
平成 28 年 6 月 8 日	消費者の部屋「食と農林水産業を知ろう、考えよう」（農水省）
平成 28 年 6 月 13 日	おいしいミルクセミナー（乳協主催、福岡）
平成 28 年 6 月 27 日	おいしいミルクセミナー（乳協主催、京都）

(6) 総務関連事業

開催日	内容
平成 28 年 5 月 13 日	公認会計士検査
平成 28 年 6 月 27 日	公益目的支出計画実績報告書 申請
平成 29 年 1 月 6 日	乳業団体合同新年賀詞交歓会

平成 28 年度決算書

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	361,537,757	108,792,504	252,745,253
未収賦課金	21,692,902	22,800,468	△ 1,107,566
未収金	44,354,825	37,931,698	6,423,127
未収消費税等	0	8,442,380	△ 8,442,380
前払金	25,580,208	19,233,356	6,346,852
仮払金	0	7,415,512	△ 7,415,512
流動資産合計	453,165,692	204,615,918	248,549,774
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
酪農乳業緊急対応基金引当資産	295,659,800	324,418,500	△ 28,758,700
退職給付引当資産	27,502,900	23,416,900	4,086,000
特定資産合計	323,162,700	347,835,400	△ 24,672,700
(2) その他固定資産			
什器備品	4,975,037	2,809,060	2,165,977
ソフトウェア	364,500	461,700	△ 97,200
商標権	8,257,696	1,059,013	7,198,683
投資有価証券	24,600,000	0	24,600,000
電話加入権	507,384	507,384	0
保証金	14,708,596	14,708,596	0
その他固定資産合計	53,413,213	19,545,753	33,867,460
固定資産合計	376,575,913	367,381,153	9,194,760
資産合計	829,741,605	571,997,071	257,744,534
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	80,368,917	94,622,422	△ 14,253,505
未払消費税等	2,048,700	0	2,048,700
預り金	1,719,583	1,582,362	137,221
前受金	283,976,833	0	283,976,833
賞与引当金	2,589,000	2,435,000	154,000
流動負債合計	370,703,033	98,639,784	272,063,249
2. 固定負債			
退職給付引当金	27,502,900	23,416,900	4,086,000
固定負債合計	27,502,900	23,416,900	4,086,000
負債合計	398,205,933	122,056,684	276,149,249
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
生乳需要基盤強化対策事業補助金	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	431,535,672	449,940,387	△ 18,404,715
(うち特定資産への充当額)	(295,659,800)	(324,418,500)	(△ 28,758,700)
正味財産合計	431,535,672	449,940,387	△ 18,404,715
負債及び正味財産合計	829,741,605	571,997,071	257,744,534

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	1,268,907	1,818,222	△ 549,315
特定資産運用益	1,268,907	1,818,222	△ 549,315
受取会費	463,316,563	464,776,673	△ 1,460,110
受取会費	2,080,000	2,080,000	0
受取賦課金	461,236,563	462,696,673	△ 1,460,110
受取補助金等	43,610,941	36,246,405	7,364,536
牛乳乳製品需要創出事業補助金収益	43,610,941	36,246,405	7,364,536
事業収益	4,557,019	10,848,113	△ 6,291,094
業務手数料収益	4,557,019	10,848,113	△ 6,291,094
雑収益	1,729,873	828,610	901,263
受取利息	874	9,638	△ 8,764
雑収益	1,728,999	818,972	910,027
経常収益計	514,483,303	514,518,023	△ 34,720
(2) 経常費用			
事業費	456,398,925	434,679,971	21,718,954
役員報酬	15,590,464	15,590,464	0
給料手当	77,523,886	74,420,074	3,103,812
賞与引当金繰入	2,071,200	1,939,152	132,048
退職給付費用	3,268,800	413,513	2,855,287
福利厚生費	6,532,531	7,283,919	△ 751,388
会議費	24,360,546	26,738,495	△ 2,377,949
旅費交通費	33,206,064	26,596,457	6,609,607
通信運搬費	2,918,131	2,082,289	835,842
消耗什器備品費	1,195,802	872,879	322,923
消耗品費	3,664,862	3,323,526	341,336
印刷製本費	4,024,545	9,446,482	△ 5,421,937
光熱水料費	585,984	618,672	△ 32,688
賃借料	18,248,918	18,073,600	175,318
諸謝金	19,837,000	19,587,655	249,345
支払負担金	7,057,702	7,276,600	△ 218,898
支払助成金	24,402,000	26,643,200	△ 2,241,200
委託費	116,318,413	93,308,325	23,010,088
広告宣伝費	42,968,874	49,540,098	△ 6,571,224
調査研究費	43,449,574	43,837,528	△ 387,954
新聞図書費	1,952,504	1,991,066	△ 38,562
雑費	7,221,125	5,095,977	2,125,148

管理費	72,886,792	65,278,141	7,608,651
役員報酬	3,897,616	3,897,616	0
給料手当	16,671,073	12,939,040	3,732,033
賞与引当金繰入	517,800	495,848	21,952
退職給付費用	817,200	69,587	747,613
福利厚生費	3,526,451	3,103,282	423,169
会議費	2,393,389	1,963,625	429,764
旅費交通費	4,311,266	4,638,181	△ 326,915
通信運搬費	636,402	482,637	153,765
減価償却費	1,017,543	728,611	288,932
消耗什器備品費	298,950	204,351	94,599
消耗品費	914,243	756,823	157,420
印刷製本費	101,185	81,243	19,942
光熱水料費	146,496	144,838	1,658
賃借料	4,562,230	4,231,226	331,004
諸謝金	2,284,200	1,771,200	513,000
公租公課	15,369,561	15,953,223	△ 583,662
新聞図書費	463,017	462,554	463
交際費	766,998	954,020	△ 187,022
集束手数料	9,210,656	9,276,839	△ 66,183
雑費	4,980,516	3,123,397	1,857,119
経常費用計	529,285,717	499,958,112	29,327,605
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,802,414	14,559,911	△ 29,362,325
特定資産評価損益	△ 2,832,700	△ 396,500	△ 2,436,200
評価損益等計	△ 2,832,700	△ 396,500	△ 2,436,200
当期経常増減額	△ 17,635,114	14,163,411	△ 31,798,525
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
投資有価証券売却損	769,600	0	769,600
固定資産除却損	1	0	1
経常外費用計	769,601	0	769,601
当期経常外増減額	△ 769,601	0	△ 769,601
当期一般正味財産増減額	△ 18,404,715	14,163,411	△ 32,568,126
一般正味財産期首残高	449,940,387	435,776,976	14,163,411
一般正味財産期末残高	431,535,672	449,940,387	△ 18,404,715
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	0	1,960	△ 1,960
補助金返還額	0	△ 80,328,753	80,328,753
当期指定正味財産増減額	0	△ 80,326,793	80,326,793
指定正味財産期首残高	0	80,326,793	△ 80,326,793
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	431,535,672	449,940,387	△ 18,404,715

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券……時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品……平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法によっている。

什器備品……平成19年4月1日以後に取得したものは定額法によっている。

ソフトウェア……定額法によっている。

商標権……定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金……職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当該事業年度に帰属する額を計上している。

退職給付引当金……役員員の期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
酪農乳業緊急対応基金引当資産	324,418,500	0	28,758,700	295,659,800
退職給付引当資産	23,416,900	4,086,000	0	27,502,900
合 計	347,835,400	4,086,000	28,758,700	323,162,700

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
酪農乳業緊急対応基金引当資産	295,659,800	0	(295,659,800)	0
退職給付引当資産	27,502,900	0	0	(27,502,900)
合 計	323,162,700	0	(295,659,800)	(27,502,900)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	9,329,741	4,354,704	4,975,037
ソフトウェア	486,000	121,500	364,500
商標権	8,796,500	538,804	8,257,696
合 計	18,612,241	5,015,008	13,597,233

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
生乳需要基盤確保事業補助金	独立行政法人 農畜産業振興機構	0	43,610,941	43,610,941	0	—
合 計		0	43,610,941	43,610,941	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,435,000	2,589,000	2,435,000	0	2,589,000
退職給付引当金	23,416,900	4,086,000	0	0	27,502,900

収支計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 会 費 収 入	2,080,000	2,080,000	0
(2) 賦 課 金 収 入	458,075,000	461,236,563	3,161,563
① 飲 用 口	339,730,000	340,851,530	1,121,530
② 乳 製 品 口	118,345,000	120,385,033	2,040,033
(3) 補 助 金 収 入	44,000,000	43,610,941	△ 389,059
① 牛 乳 乳 製 品 需 要 創 出 事 業	44,000,000	43,610,941	△ 389,059
(4) 受 託 事 業 収 入	200,000	4,557,019	4,357,019
(5) 雑 収 入	1,900,000	2,998,780	1,098,780
① 受 取 利 息	1,000,000	1,269,781	269,781
② そ の 他	900,000	1,728,999	828,999
事業活動収入計	506,255,000	514,483,303	8,228,303
2. 事業活動支出			
(1) 生産流通安定対策事業			
① 需 給 安 定 対 策 事 業	17,970,000	14,825,307	△ 3,144,693
② ポジティブリスト対策事業	6,210,000	4,706,154	△ 1,503,846
③ 生 乳 検 査 精 度 向 上 事 業	5,735,000	4,543,741	△ 1,191,259
④ 学 校 給 食 牛 乳 定 着 化 事 業	3,292,000	158,220	△ 3,133,780
⑤ 課 題 解 決 情 報 提 供 事 業	4,395,000	5,583,698	1,188,698
⑥ 調 査 情 報 収 集	15,560,000	11,902,256	△ 3,657,744
⑦ 活 動 運 営 管 理 事 業	6,581,000	5,935,395	△ 645,605
⑧ 直 接 人 件 費	17,312,000	16,814,625	△ 497,375
生産流通安定対策事業支出計	77,055,000	64,469,396	△ 12,585,604
(2) 災害等危機管理対策事業			
① 災 害 等 関 連 情 報 提 供 事 業	675,000	7,780	△ 667,220
② 災 害 等 支 援 環 境 整 備 事 業	24,250,000	24,275,860	25,860
③ 直 接 人 件 費	1,505,000	303,839	△ 1,201,161
災害等危機管理対策事業支出計	26,430,000	24,587,479	△ 1,842,521
(3) 知見集積・情報開発事業			
① 乳 の 学 術 連 合 共 同 事 業	26,115,000	19,052,207	△ 7,062,793
② 牛 乳 乳 製 品 健 康 科 学 事 業	30,453,000	13,320,007	△ 17,132,993
③ 牛 乳 食 育 事 業	10,591,000	8,972,865	△ 1,618,135
④ 乳 の 社 会 文 化 事 業	14,872,000	10,773,167	△ 4,098,833
⑤ 直 接 人 件 費	11,877,000	11,124,446	△ 752,554
知見集積・情報開発事業支出計	93,908,000	63,242,692	△ 30,665,308
(4) コミュニケーション事業			
① 医 療 関 係 者 情 報 提 供 事 業	9,470,000	11,756,436	2,286,436
② 栄 養 士 情 報 提 供 事 業	7,200,000	4,202,132	△ 2,997,868
③ 教 職 員 情 報 提 供 事 業	14,060,000	13,168,225	△ 891,775
④ サポート・メンバー情報提供事業	21,355,000	21,112,305	△ 242,695
⑤ 直 接 人 件 費	17,184,000	17,032,764	△ 151,236
コミュニケーション事業支出計	69,269,000	67,271,862	△ 1,997,138
(5) マーケティング管理事業			
① 調 査 情 報 収 集 事 業	17,300,000	18,170,219	870,219
② 活 動 運 営 管 理 事 業	3,520,000	2,072,055	△ 1,447,945
③ 直 接 人 件 費	9,301,000	10,421,964	1,120,964
マーケティング管理事業支出計	30,121,000	30,664,238	543,238

科 目	予算額	決算額	差額
(6) 需要創出特別事業			
①牛乳の日・牛乳月間事業	33,000,000	37,803,326	4,803,326
②乳和食等食材啓発事業	32,410,000	37,907,034	5,497,034
③アンチミルク等対策事業	6,750,000	3,328,441	△ 3,421,559
④直接人件費	15,487,000	11,573,656	△ 3,913,344
需要創出特別事業支出計	87,647,000	90,612,457	2,965,457
(7) 広報事業			
①メディア広報対策事業	19,624,000	12,544,633	△ 7,079,367
②WEBサイト等運営事業	15,825,000	8,780,400	△ 7,044,600
③組織広報対策事業	27,995,000	28,183,684	188,684
④活動運営管理事業	2,620,000	14,993	△ 2,605,007
⑤直接人件費	17,386,000	16,606,534	△ 779,466
広報事業支出計	83,450,000	66,130,244	△ 17,319,756
(8) 管理費			
①役員報酬	19,500,000	19,488,080	△ 11,920
②給料手当	17,838,000	19,106,073	1,268,073
③福利厚生費	4,222,000	3,526,451	△ 695,549
④会議費	2,100,000	2,393,389	293,389
⑤旅費交通費	5,759,000	4,311,266	△ 1,447,734
⑥通信運搬費	2,778,000	3,182,012	404,012
⑦消耗什器備品	1,000,000	1,494,752	494,752
⑧消耗品費	4,220,000	4,571,215	351,215
⑨印刷製本料	820,000	505,925	△ 314,075
⑩光熱水料	750,000	732,480	△ 17,520
⑪賃借料	22,444,000	22,811,148	367,148
⑫諸謝金	1,771,000	2,284,200	513,200
⑬公租公課	7,736,000	15,369,561	7,633,561
⑭新聞図書費	2,574,000	2,315,084	△ 258,916
⑮交際費	900,000	766,998	△ 133,002
⑯集金手数料	9,161,000	9,210,656	49,656
⑰雑費	3,528,000	4,980,516	1,452,516
管理費支出計	107,101,000	117,049,806	9,948,806
事業活動支出計	574,981,000	524,028,174	△ 50,952,826
事業収支差額	△ 68,726,000	△ 9,544,871	59,181,129
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入			
①酪農乳業緊急対応基金取崩収入	48,430,000	25,156,400	△ 23,273,600
②退職給与引当資産取崩収入	0	0	0
③有価証券売却収入	0	0	0
投資活動収入計	48,430,000	25,156,400	△ 23,273,600
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出			
①退職給与引当資産取得支出	4,064,000	4,086,000	22,000
(2) 固定資産取得支出			
①什器備品支出	1,000,000	2,885,004	1,885,004
②商標権取得支出	0	7,400,000	7,400,000
③投資有価証券取得支出	0	24,600,000	24,600,000
投資活動支出計	5,064,000	38,971,004	33,907,004
投資活動収支差額	43,366,000	△ 13,814,604	△ 57,180,604

科 目	予算額	決算額	差額
1.財務活動収入			
(1)借入金収入			
①短期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2.財務活動支出			
(1)借入金返済支出			
①短期借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	20,000,000	0	△ 20,000,000
当期収支差額	△ 45,360,000	△ 23,359,475	22,000,525
前期繰越収支差額	74,854,000	108,411,134	33,557,134
次期繰越収支差額	29,494,000	85,051,659	55,557,659

収支計算書に対する注記

1. 重要な会計方針

資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金(事業未収金、未収賦課金、未収消費税等)、前払金、仮払金、未払金(事業未払金等)、預り金及び仮受金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	108,792,504	361,537,757
未収金(事業未収金、未収賦課金、未収消費税等)	69,174,546	66,047,727
前払金	19,233,356	25,580,208
仮払金	7,415,512	0
合 計	204,615,918	453,165,692
未払金(事業未払金等)	94,622,422	80,368,917
未払消費税等	0	2,048,700
預り金	1,582,362	1,719,583
前受金		283,976,833
合 計	96,204,784	368,114,033
次期繰越収支差額	108,411,134	85,051,659

総会に対する理事の提出書

平成 28 年度の事業報告書、決算書（貸借対照表、正味財産増減計算書）を前記のとおり総会に提出します。

平成 29 年 6 月 16 日

一般社団法人 J ミルク

会 長	宮原 道夫
副 会 長	砂金甚太郎
専務理事	前田 浩史
常務理事	丸山 章
理 事	瀧澤 義一
理 事	伊藤 一成
理 事	菊池 一郎
理 事	東山 基
理 事	尾形 文清
理 事	小原 良教
理 事	川村 和夫
理 事	西尾 啓治
理 事	長谷川 敏
理 事	田島 久吉
理 事	幅田 信一郎
理 事	有田 真
理 事	橋本 正敏
理 事	新井 憲一

監 査 報 告 書

一般社団法人 Jミルク
会長 宮原 道夫 様

平成29年5月17日

監事 迫田 潔



監事 尾崎 玲



監事 荻原 泉



私たち監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からの職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実
は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上